2022/5/15 発行

水源連だより

SUIGENREN DAYORI
NO.89

水源開発問題全国連絡会

〒223−0064 横浜市港北区下田町６−２−２８
電話　045−877−4970　　FAX　045−877−4970
郵便振替　　00170−4−766559
メールアドレス mizumondai@xvh.biglobe.ne.jp
ホームページ　　http://suigenren.jp/

《水源連はパタゴニア日本支社の助成を受けています》

長崎県知事選で石木ダム問題を訴える現地１３世帯のみなさん（動画「石木ダム水没予定地　こうばるの声」村山嘉昭氏より）

=目　次=

・ 事務局からの報告　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
・ 石木ダム問題の近況報告（石木ダム建設絶対反対同盟　石丸勇）・・・・・・・・・・・・11
・ 惨敗！でも悔いなし（石木まもり隊　松本美智恵）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
・ 治水利水の両面で必要性の希薄な石木ダムの中止を！　（嶋津暉之）　・・・・・・・・・・17
・思川開発（南摩ダム）と一体の栃木県・県南水道事業計画を中止させよう！（嶋津暉之）・ 22
・球磨川・川辺川現地からの報告　ダムは国がついた２大嘘の一つです
（子守唄の里・五木を育む清流川辺川を守る県民の会　中島　康）・・・・・・・・・・26
・2020球磨川洪水に対応できない川辺川ダム　川の環境を壊す川辺川ダムの計画中止を！
（「球磨川水系河川整備計画原案への意見書」　嶋津暉之）・・・・・・・・・・・・・・・27
※　別紙同封　最上小国川ダムにより濁りが増え、河川環境に変化が！（最上小国川の清流を守る会）

事　務　局　か　ら　の　報　告

1　第28 回総会（紙上総会）の報告

1）　2021 年度の全国集会・総会も前年度に引き続き、コロナ禍のため、紙上総会とし、全国集会は取りやめました。

まったく無駄な石木ダム事業に固執する長崎県によって地権を強奪された、こうばる 13 世帯の皆さんの怯むことない抵抗活動の継続、川辺川ダム復活策動など、課題は多く、本来ならば例年どおり総会で直接顔を合わせて情報の共有、意見の交換・討議の場を持つべきところですが、一昨年 2 月からのコロナ禍が未だ続いていることから、今年もまた、通常の全国集会・総会を開催することは中止としました。

2）　2021 年度 第 28 回総会 議案書-資料集を送付しました。

前年度と同じく、事務局からの報告と新年度の活動方針提案、各地からの活動・状況報告、検討課題の提案をまとめた 2021 年度 第 28 回総会 議案書-資料集（https://tinyurl.com/y3ojkkkk）と、第 28 回水源連総会声明　「石木ダムは不要　13 世帯住民の解放を」（https://tinyurl.com/yy2x4o4r）を、総会議案への承認投票用紙とあわせて、2021 年 12 月 26 日に会員の皆様に発送しました。承認投票用紙には、「投票用紙」に皆さまの賛否をお示しの上、水源連事務局にお送りいただくようお願いいたし、送付の無かった方は、「承認〇」いただいたと見なすことにします、と記しました。

3）　総会議案への質疑と承認投票結果

- 総会議案への質疑はありませんでした。
- 総会議案への承認投票では、不承認はありませんでした。
- よって、2020 年度活動報告と会計報告、2021 年度活動方針と役員体制について、皆様から承認されたことを報告いたします。

4）　投票用紙に記載のあった皆さんからご意見・感想などをご紹介します。

- 石木ダム、設楽ダム建設が中止になりますよう。長良川河口堰開門には耳をかさず、徳山ダム導水路計画にも予算が毎年つき、国は決して諦めているのではないと心配です。
- 今年も総会はできないことでしょうか。皆様のご健康とご活躍を祈っております。
- 瀬戸内寂聴さんの「老いも病も受け入れよう」を心しながら今年もよろしくお願いします。
- 気候変動問題の深刻化で、淡水・水不足が世界的に今後ますますみられてくるでしょう。貴団体の重要性がますます増してきます。頑張ってください。
- 全国の皆様の闘いについて賛同と連帯のご挨拶を申し上げます。しかしながら、無駄な石木ダムの闘いにご支援が不十分で申し訳なく思っております。全国の皆様、季節がら、又、コロナ禍の中、お体にご自愛くださるようお願いいたします。

2　2022年度の活動に向けて

総会議案書の「第 2 部 私たちの課題 新年度の活動方針」のタイトルは「住民の意向に基づく河川行政への転換を求めます。」としました。その視点から見た活動課題を記します。

1）　石木ダム問題

ア．石木ダム現地の状況

連日、「工事を止めて、石木ダムの必要性についての話し合い」を求める抗議行動がたたかわれています。別掲の「石木ダム建設絶対反対同盟」による「石木ダム問題の近況報告」を参照願います。

イ．石木ダムによる拘束状態から一刻も早く、13 世帯の皆さんの解放を！

- 石木ダムの必要性がないことは、明々白々！

石木ダムの必要性は、公定計画策定当初（川棚川総合開発補助事業全体計画認可　昭和 51 年（1976 年）1 月 9 日　建設大臣）から、現実を踏まえない「石木ダムありき」の数字合わせに過ぎず、いわば作られたものでした。それから 46 年経過した現在 2022 年、石木ダムに必要性がないことは益々明白になっています。

佐世保市による 2019 年度の水需要予測は、水需要が突如として、2019 年度には同年の実績値 7.4 万m^3/日から 10 万m^3/日以上になるとしています。現実は水需要の減少は止まらず、2021 年度の 1 日最大給水量は 7 万m^3/日を切っています。佐世保市は 10 万m^3/日の保有水源の内、安定水源は 77,000m^3/日しかない、と強弁していますが、佐世保市の言う安定水源量 77,000m^3/日だけでも十分間に合い、実際には 23,000m^3/日も余裕があるのが実態です。人口減少と水使用合理化の進行は今後も続くので、今後とも 1 日最大給水量は 7 万m^3/日以下が続くのは確実です。

治水面では、その目標値とした 1,400m^3/秒が 500 年から 1000 年に 1 度しか起こりえない過大なものです。その過大な洪水が襲来したとしても、河道整備が進んでいて、石木ダムによる治水目的区域である石木川合流点より下流の川棚川を、石木ダムなしで、あふれることなく流下できるのです。

実際、2021 年 8 月洪水（山道橋地点の最大流量は 1,100m^3/秒程度・今本博隆京都大学名誉教授）では石木ダムによる治水効果が必要とされている川棚川下流域では大幅な余裕をもって流れ去りました（「2021 年 8 月川棚川洪水に基づく石木ダムの必要性についての検証」　https://tinyurl.com/y3vgnm4r）。

「石木ダム不要」については、本号別項「利水治水の両面で必要性が希薄な石木ダムの中止を！」も参照願います。

- 工期長期化は、13 世帯の皆さんを疲れ果てさせるため！

治水・利水両面で、石木ダム建設を急ぐ必要は何もありません。起業者（長崎県と佐世保市）が事業認定後に 2 回の計画変更で、工期を 9 年も延長しているのがその何よりの証拠です。

しかし、起業者（長崎県と佐世保市）は、「工期延長は反対派地権者の妨害回避のため」と嘯いています。

13 世帯もの行政代執行（家屋等の実力排除）などできるわけがありません。工期を延長して疲れきるのを待っているのです。「死ぬまでダム漬けにしてやる」それが起業者（長崎県と佐世保市）の実態です。

このような人権侵害は即刻やめさせなければなりません。

「不要極まりない石木ダム、即刻中止」を起業者に判断させ、13 世帯の皆さんの解放を一刻も早く実現することに、水源連は皆さんと共に力を注ぎます。

ウ．「石木ダム中止⇒13 世帯の解放」を実現するには

- 「石木ダムには必要性が全くないこと」、「そこに生活している１３世帯の皆さんが『必要性について話合いをしましょう』と起業者に求め続けていること」、この二つを広く周知させることに尽きるのではないでしょうか。

石木ダム中止を判断し、石木ダムを法的に中止できるのは、ほかならぬ起業者（長崎県と佐世保市）です。佐世保市は長崎県にすべてを長崎県に一任しているので、長崎県知事が判断すればすむことです。

受益予定者とされている皆さんの自治体が「石木ダムは不要」もしくは、「石木ダムには 13 世帯の皆さんを強制排除しなければならないほどの必要性はない」を判断・表明することで、知事が「中止」を「判断しやすく」＝「判断せざるを得なく」なるでしょう。

あるいは、「13 世帯の皆さんが『ここに住み続けたいだけ』『ダムが必要というのであれば、覚書を遵守して、必要性について話し合おう』」と言っていることに知事自身が耳を傾けることで、「本気で見直し」につながるでしょう。知事に対して「13 世帯の皆さんの声を聴くように！」の声を届けましょう。

- 今年（2022 年）2 月 20 日長崎県知事選で、石木ダムを争点化

別掲の「石木川まもり隊」松本美智恵さんによる「惨敗！　でも悔い無し！」を参照願います。

今年（2022 年）2 月 20 日、長崎県知事選が行われました。この知事選では初めて、石木ダムを争点に掲げた候補者が現れました。宮沢よしひこ氏です。

立候補したのは、現職の中村法道氏、新人・大石賢吾氏、新人・宮沢よしひこ氏でした。自民分裂 2 候補と、石木ダムを争点化した宮沢氏との戦いになりました。その結果、大石賢吾氏が 541 票差で中村氏を破り、新知事に当選しました。地元の皆さんが一生懸命当選に向けて支援した宮沢よしひこ氏の得票率は 8.9%で、供託金没収とされている 10%以下という結果になりました。

水源連は、現地の皆さんたちが宮沢氏支持にまとまった時点で、ほんのわずかながら、支援活動に加わりました。

- 知事選からの教訓

私たちが支援した宮沢氏は残念ながら惨敗でしたが、石木ダムを知事選の争点に初めて据えることができたのは、画期的なことです。

その選挙戦を振り返る本号への寄稿をお願いした松本美智恵さんたちは、下記のまとめをされています。

・私たちは後悔はしていません。得たものがたくさんありました。
・何よりも県民に石木ダムを見直そうという選択肢を提示できました。
・石木ダムについて広く県民に訴えることができました。
・石木ダム建設予定地のある川棚町民は、他の市町民よりも石木ダム問題についてよく理解していることが分かりました。（宮沢さんの得票率が他市町の倍以上でした）
・市民による市民のための手作り選挙ができました。

・県内外からのボランティアが集い、支持政党の違いや世代の差を超え交流が生まれました。
・大学生など若者が選挙カーに立ち、訴える姿に希望を感じました。

宮沢氏の得票率は 8.9％でしたが、市町別得票率は、佐世保市と長崎市・大村市での得票率は 10%、東彼杵町・長与町 11%、波佐見町 12%、川棚町 23%でした。石木ダムの問題性が知られているところほど、「石木ダム不要」を訴えた宮沢氏の得票率が高かったのです。

水源連が支援行動に加わったのは終盤段階でしたが、「選挙戦、とりわけ首長選に石木ダムを争点化する」ことの意義と、その成果を実感することができました。

今年（2022 年）9 月には、石木ダム現地であり、治水目的の受益予定者の自治体である川棚町の町長選挙が予定されています。来年の統一地方選では、佐世保市長選も予定されています。「これらの首長選に知事選の経験を活かす」ことになれば、私たちもしっかり支援していきましょう。

石木ダムに限らず、私たちが関わっている問題を解決するために、各種選挙で争点化させたいものです。

- 新知事大石賢吾氏の動きに注目！

新知事大石賢吾氏の立候補から当選後今日までの動きを整理して、箇条書きにします。

・立候補を表明した際のマスコミへの説明では、「石木ダムの早期解決」と言っていましたが、自民党長崎県連との政策協定では「石木ダム早期完成」を約束していました。
・大石氏は、県民からの立候補予定者へのアンケートには回答を拒否しました。
・3 月 10 日に現地を訪問し、就任挨拶をしています。「今後話し合いをしていきたい」と話し、住民からの「こうばるをしっかり見てほしい」という声に「是非、見せていただきたい。必ずまた来ます」と約束して帰りました。
・4 月 20 日に現地訪問し、こうばる皆さんの案内で 1 時間散策し、共同墓地まで赴いて墓参しています。住民からの「石木ダムの必要性について話合いたい」という声には、「自然豊かな土地に触れてふるさとは尊いものだと認識したので、次はぜひ住民の気持ちを聞いて、中断の思いも含めてしっかりとお話を聞く、そういった機会を設けたい。」と報道陣の取材に語っています。

ここまでは住民ペースで進んでいるように見えます。実際に、石木ダムの必要性について本気で話し合うことができるよう、私たちも監視を強めていきましょう。

- 地質調査に時間がかかっています。

ダムサイト両岸の透水度が高いことが分かっています。現在も地質調査が続いています。ダムサイト直下流の大規模採石跡地への漏水も心配されていますが、ダム底部地盤の地質調査は予定されているものの、未着手が続いています。大規模な地質改善を必要とする可能性が高いと思われます。

それは、大幅な事業費膨張と工期再延長をもたらすに違いありません。

この問題についても、しっかり監視していきましょう。

エ．水源連としては、今後下記のようなの取組みを続けて行く計画です。

・「石木ダム、必要性喪失！　必要性は、でっち上げだ！」をキャンペーンします。
・ダム構想が始まった時から、13 世帯皆さんの人権侵害が始まっていること、の共有を進めます。
・事業認定から 9 年が経過しています。その中で、石木ダムに必要性がないことは自明なことになっています。事業認定の効果、石木ダム事業を完成させるための「収用・明渡請求」の必要がないことも明らかです。「事業認定の効果は時効」であることを事業認定者に認めさせることに取り組みます。
・同時に国会議員に対し石木ダム問題の理解を広め、行動してもらうよう働きかけを強めます。

2）　川辺川ダム問題

ア．2020 年球磨川水禍を「待っていました」とばかり「川辺川ダム復活」

―「ダムなし治水」を渋りに渋ってきた国交省の責任を隠蔽して、川辺川ダム復活にむけ河川整備基本方針変更。河川整備計画策定へマッシグラ　―

2020 年球磨川水禍後の川辺川ダムに関係した動きを経時的に記します。

- 7 月 13 日、京都大学防災研究所角哲也・野原大督氏が川辺川ダムがあった場合を想定し、2020 年 7 月球磨川水害速報（市房ダムおよび川辺川ダムに着目して）第 3 報（https://tinyurl.com/y3uldnfl）を発表しました。その要点は下記のとおりです。
  - 今回、ダム地点に流れ込んだ流量は約 1 億 2 千万 m^3（ピーク流量：約 2500m^3/s）
  - 川辺川ダムの放流量を、500m^3/s 一定とすれば、必要な調節容量は約 5400 万m^3。
  - 川辺川ダムの洪水調節容量 8400 万m^3（梅雨期）内に収まる。
  - 人吉の流量は、全てダム無しの約 8200m^3/s から、
    1) 市房ダム効果のみで、約 7600m^3/s (93%)
    2) 川辺川ダム(500m^3/s 一定放流)の効果プラスで、約 5600m^3/s (68%) に減少
  - 人吉地点の氾濫開始流量を 5000m^3/s と仮定すれば、氾濫水量を約 3100 万m^3から、
    1) 市房ダム効果のみで約 2300 万m^3 (74%)に減少
    2) 川辺川ダム(500m^3/s 一定放流）効果が加わり、約 400 万m^3 （13%） に減少
  - 川辺川ダムの放流量をさらに絞ることができれば、さらに被害の最小化が可能
  - 2020 年 7 月豪雨時の、川辺川ダム地点の最大流入量は 2,500m^3/秒、球磨川との合流点上流の柳瀬地点最大流量を 3,200m^3/秒、としています。

こうした角氏らの速報に対して、後日、川辺川沿川の住民から、川辺川ダム予定地の下流部にかかる小規模な吊り橋 2 つが流失していない事実が報告され、柳瀬地点最大流量 3,200m^3/秒の信ぴょう性が問われています。

「清流球磨川・川辺川を未来に手渡す流域郡市民の会」（http://tewatasukai.com/）などの球磨川流域皆さんの調査から、「川辺川ダムがあったとしても、その調節効果が出る前に、人吉下流域では支流の氾濫で多くの犠牲者が出ている」ことが判明しています。

- 被災者が当面の生活に追われているさなかに、川辺川ダム計画が再浮上してきていることに対して、2020 年 11 月 17 日、水源連は、球磨川水禍の実態を踏まえた意見書「球磨川大氾濫を受けて球磨川の治水対策をどう進めるべきか」
（https://tinyurl.com/y2ql8ouf）　を熊本県知事に提出しました。

その趣旨は、

大氾濫の主因は国土交通省が本来実施すべき治水対策を怠ってきたことにある。その治水対策をすみやかに実施することが必要なのであって、球磨川の自然に大きなダメージを与える川辺川ダム計画を再浮上させてはならない。

実施すべき治水対策はいくつかあるが、ここで最も重要な次の 2 点に絞って述べる。

1　もともと計画されていた計画河床高までの河床掘削をすみやかに進めることが肝要である。（1～6 ページ）

2　7 月の球磨川水害は、小川等の支川の氾濫による影響が大きく、川辺川ダムがあっても対応できないものであったから、球磨川本川だけでなく、支川の治水対策（河床掘削等）が急務である。（7～14 ページ）

- 蒲島知事、反論に耳を貸さず、川辺川ダム復活に飛びつく

2020 年 11 月 19 日、蒲島知事は県議会全員協議会で「日本の治水をリードする『球磨川モデル』を」と発言しています。（以下、西日本新聞 2020/11/29 報道から見る蒲島知事発言）

・「命と環境の両立」が民意と感じる。
・この民意から、特定多目的ダム法に基づく現行の貯留型「川辺川ダム計画」の完全廃止を国に求める。
・「緑の流域治水」の一つとして、住民の「命」を守り、さらには、現地の宝である「清流」をも守る「新たな流水型のダム」を国に求める。

- 国土交通省、12 月 18 日、流域協議会第 2 回会合で、「放流量調節ゲイト付き治水専用流水型（穴あき）ダム（貯水容量 1 億 6 千万m^3）」の治水効果（試算）を示しました。（熊日新聞　2020/12/19 報道）
- 球磨川水系河川整備基本方針変更　2021 年 12 月 17 日

（河川整備基本方針は、河川法１６条（河川整備基本方針）に定められています。）

2020 年水禍における人吉地点のダムなし・反乱戻し流量は 7,900m^3/秒であったとし、基本高水流量 7,000m^3/秒を超えた等を理由に、2021 年 12 月 17 日に基本方針変更を発表しました。

その国土交通省報道発表資料は、「球磨川水系河川整備基本方針」の変更について
～気候変動の影響による降雨量の増大を考慮し、流域治水の観点も踏まえた見直し～　（https://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo03_hh_001099.html）に掲載されています。

人吉地点の設定流量

- 基本高水流量　7,000m^3/秒⇒8,200m^3/秒
- 計画高水流量　4,000m^3/秒　据置
- 洪水調節流量（＝基本高水流量－計画高水流量）＝4,200m^3/秒

- 球磨川水系河川整備基本方針変更の問題点

2020 年水禍の原因は、水源連意見書で明確に指摘した「ダムなし治水計画策定を実質放棄し、球磨川水系工事実施計画に基づいた河川整備しかしていなかったこと」に尽きます。

2020 年の大水禍にもかかわらず、河道流下能力（＝計画高水流量）を 4,000m³/秒に据え置いています。その結果、洪水調節が必要な流量は 3,000m³/秒から 4,200m³/秒へ 1,200m³/秒も増加しています。この 1,200m³/秒対応として様々な対策を採用することにしています。ダムだけに依存するのではない、ということで、「流域治水」という言葉を使っています。

水源連が意見書で提言した「人吉地点の流下能力を大幅に増加させること」を無視して、球磨川の安全性を高めることは不可能です。

さらに、2020 年水禍は人吉下流域の広範囲な豪雨による支流からの大量洪水流出が主原因であり、川辺川ダムがあったとしても、その洪水調節効果は時間的に全く間に合わず、2020 年水禍の犠牲者を救うことには全く役に立ちません。

「計画高水流量を 4,000m³/秒に据え置く」、ということは、「川辺川ダムありきの河道整備しかしない」＝「堤防整備、洪水常襲地帯のかさ上げ等すべてが川辺川ダム前提の水位に対応するだけ」ということです。川辺川ダムが完成・供用されるまでの 10 数年間に 2020 年と同様な降雨があれば、2020 年とほぼ同様な水禍に襲われる」ということになります。実に恐ろしいことです。

2020 年水禍を直視することなく河川整備基本方針を変更したことは、流域住民の生命を守ることに目は向かず、ダム復活のみに目が向けられていることの証左にほかなりません。

なぜ、そうなってしまうのでしょうか。それは、策定過程で住民の意見を聞くことが河川整備基本方針を定めている河川法 16 条に盛り込まれていないことも一因です。16 条では、（河川整備基本方針を策定する場合は）「社会資本整備審議会の意見を聴かなければならない」となっているだけです。

社会資本整備審議会のなかに「河川整備基本方針小委員会」が設置されていて、そこで審議されます。その小委員会では関係知事も委員となります。2003 年に球磨川水系河川整備基本方針を審議する際は、熊本県から潮谷義子知事が委員として参加しています。同小委員会は基本方針の中心に川辺川ダムを前提に据えた結論を出すことに躍起となり、「ダムなし治水」を求め続けてきた県民を代表した潮谷委員が「納得できない。県民に説明することができない」と反対意見を繰り返しましたが、受け入れられることはありませんでした。

国土交通省は、この基本方針変更を知らせるホームページ「「球磨川水系河川整備基本方針」の変更について」～気候変動の影響による降雨量の増大を考慮し、流域治水の観点も踏まえた見直し～　（https://tinyurl.com/y4mrdnw5）のなかで、下記 2 点を記載しています。

① 集水域と氾濫域を含む流域全体のあらゆる関係者が協働して行う総合的かつ多層的な治水対策である「流域治水」を推進するため、関係者の合意形成を促進する取組の実施や、自治体等が実施する取組の支援を行う。

② 河川等の整備にあたっては、地域の宝である清流を積極的に保全する観点から、環境への影響を最小化することを目指して取り組む。

しかしその実態は次に述べるように、基本方針に沿うことにしている河川整備計画の策定作業が、河川管理者の意向のみの住民不在で進行しています。

流域住民の皆さんが、生活再建と同時に、2020 年水禍の再襲来を食い止めるための実態調査に全精力を傾注していた矢先のことでした。

イ．球磨川の在り方は流域住民の合意形成で　　河川整備計画

―「川辺川ダムありき」で進む球磨川水系河川整備計画策定にストップを―

治水の目標は、川の保全を図るとともに、一人も水害死者をださないこと。

- **河川整備計画策定**

（河川整備計画原案の問題点については、本号別記の、中島康さんの報告「ダムは国のついた二大嘘の一つです。」と、嶋津暉之さんのパブコメ意見書「2020 年球磨川洪水に対応できない川辺川ダム、川の環境を壊す川辺川ダムの計画中止を！」を参照ください。）

河川整備計画は河川法 16 条の 2（河川整備計画）に定められ、河川整備基本方針の範囲内で、向こう 20～30 年以内に行う具体的な事業を決めるのが、河川整備計画とされています。

○策定過程の実態

国管轄区域の河川整備計画策定担当部署である九州地方整備局は、基本方針策定中にも関わらず、2021 年 8 月 4 日には河川法 16 条の 2 第 3 項に定める「球磨川水系学識者懇談会」を立ち上げていました。

球磨川水系河川整備基本方針変更が発表されたのは、2021 年 12 月 17 日です。

河川整備計画の策定は、河川に関する学識経験者の意見を聴くこと、公聴会の開催等関係住民の意見を反映させるために必要な措置を講じること、関係都道府県知事又は関係市町村長の意見を聴くこと、としています。

2021 年 8 月 4 日には、 第 1 回 球磨川水系学識者懇談会、12 月 13 日には第 2 回が開催されています。

第 2 回では、【国管理区間】・【県管理区間】それぞれの、「球磨川水系河川整備計画（原案）に盛り込むべき 河川整備の考え方の整理」が審議され、下表が提示されています。

河川名	基準地点	河川整備計画の目標流量	河道への配分流量
球磨川	人吉地点	7,600m³/s	3,900m³/s
	横石地点	11,200m³/s	8,200m³/s

河川整備計画は基本方針に沿って策定されることになっているにもかかわらず、基本方針策定前に 2 回も球磨川水系学識者懇談会が開かれ、目標流量等の数値等提示されているのは実に不可解なことです。

同懇談会は 2022 年 2 月 17 日、3 月 28 日、合計 4 回開催し、4 回目には、【国管理区間】と【県管理区間】両方の球磨川水系河川整備計画（原案）を決定するとともに、河川法第 16 条の 2　第 4 項「関係住民の意見を反映させるために必要な措置を実施する。」方法を審議しています。

○原案の問題点

球磨川水系河川整備計画（原案）は川辺川ダムを中心に据えていながら、同ダムに関する具体的記述は１ページにすぎません。意見を言える隙すら与えない説明責任不履行です。河道の流下能力を 4,000m³/秒に据え置いたことで、従来はダム等で調整するとしていた 3,000m³/秒を超える 1,200m³/秒の洪水調整水量については、河川整備計画ではそのうちの 900m³/秒に対応する施設をダム以外の施設で整備することにしています。その方法は、田んぼダム、遊水地、河道掘削、堤防かさあげ、引き堤、宅地かさ上げ等さまざまとりこんでいます。どれもまともに組み合わせて行えばダム不要になる手法ですが、ダムによる効果を補うことが前提になっているので、それぞれはどれも小規模なものです。あわせて、2020 年水禍の象徴であった、支流群への線状降水帯豪雨による膨大な洪水流出、倒木流出、土石岩流出の実態検証は皆無に近く、流出物の処理方法が若干記載されているだけで、それらの現象を引き起こさないための抜本策（山の実態調査と整備方法など）についての記述は見ることができません。

○パブリックコメントと公聴会の問題点

パブリックコメントの対象者は、球磨川流域１２市町村在住者を中心に募集。公聴会の対象者は、球磨川流域１２市町村在住者のみとして、流域自治体住民以外は排除されています。公聴会開催は、１２箇所（球磨川流域１２市町村で各１回）、としています。いずれもその対象である原案への説明会もなく、応募するにはあまりに募集期間が短期であること、とりわけ公聴会は割り当て人数が少なく、会場の都合によって、遠くの会場に回される、ということも多くみられました。

- 被災者皆さんが力を合わせて進める実態調査

球磨川沿川の被災者皆さんはそれぞれ被災直後から力を合わせて、自分たちの地区内（八代地区、渓谷部地区、人吉地区、川辺川地区、人吉上流域地区党）の人的被害状況、支川と本流の状況と被災状況、それらの発生時刻の整理、それら各被害が生じた原因の究明などをつぶさに調べ上げる作業を続けています。折に触れ、都合をつけあって、なんども熊本県と九州地方整備局八代河川道路事務所に訪れて、その調査結果の報告と疑問提起をするとともに、実態把握のための共同調査を提案しています。しかし、熊本県と九州地方整備局は拒否しています。

- 実のある公聴会・パブリックコメントの追求

被災者をはじめとした皆さんは、被災者の意見を聞くこともなく＝2020 年水禍の実態も知らずに、河川整備計画原案が策定されていくことに深い危機感を覚え、熊本県に「2020 年水禍実態共同調査」を求めていますが熊本県は応じていません。また、パブリックコメント募集と公聴会開催については、「16 条の 2 で義務付けられているからやるだけではないのか。寄せられた意見を同計画に反映させることはあるのか？」と熊本県と国交省に質問しています。この質問書提出には水源連も賛同団体になりました。

流域住民の皆さんには公聴会応募とパブコメ意見提出を、流域皆さんのみならず、全国の皆さんにパブリックコメントの意見提出を要請しました。

水源連事務局も、水源連 ML と水源連ホームページを通じて、パブリックコメントへの意見提出を呼び掛けるとともに、提出した意見書の水源連ＭＬ上での共有も図りました。

上記で紹介したような自主調査等を行ったり、関係行政部署への申し入れを行っている（球磨川水系）流域団体は以下の通りです。

- ７・４球磨川流域豪雨被災者・賛同者の会　共同代表 鳥飼 香代子　　市花 保
- 坂本町被災者・支援者の会　　代表 本田 進
- 清流球磨川・川辺川を未来に手渡す流域郡市民の会　共同代表 緒方 俊一郎　　岐部 明廣
- 美しい球磨川を守る市民の会　　代表 出水 晃
- 瀬戸石ダムを撤去する会　　共同代表 出水 晃　　上村 雄一　　緒方 俊一郎　　本田 進

まとまった申し入れ等は、下記団体が窓口を務めています。

・子守唄の里・五木を育む清流川辺川を守る県民の会　　代表　中島　康

ウ．今後に向けて　　水源連として

被災者皆さんが求めている 2020 水禍実態の共同検証実施に向けて、支援します。

「ダムあり流域治水」「流水型ダム」の問題について、共有化を図ります。

とりわけ、国会議員への共有を図ります。

３）　事務局の取組み

水源連 ML を通じて、水源連事務局としての取組み・お知らせ、日常の水問題関係報道・国土交通表や厚生労働省などの水問題情報等の共有に努めます。水源連会員間の情報共有ツールとして、会員各位からの投稿もよろしくお願いします。

公開の必要性が高い情報、水源連からの主張等については、水源連ホームページ（http://suigenren.jp/）　にも掲載します。

水源連会員各位が、水源連ホームページに掲載して一般公開を図りたいときは、水源連事務局あてメール（mizumondai@xvh.biglobe.ne.jp）でお知らせください。

「水源連だより」は、年２～３回の発行を予定しています。

国会議員対応・行政機関等への対面対応はコロナ禍で控えていました。現時点においては、石木ダム問題、川辺川ダム問題等についてはその実態の共有を急がなければなりません。水源連事務局内で対面対応の実現に向けて検討するとともに、国会議員・行政機関等との対面対応が実施される際には、その関係会員の皆さんと ZOOM 等のオンライン会議も利用して情報と意見の共有を図るよう努めます。

石木ダム問題の近況報告

石木ダム建設絶対反対同盟

水源連総会以降の経過

① 付替え県道工事に対する座り込み抗議行動（第４次）（イ）

どこのダム建設でも同じと思うが、石木ダム建設でも先ず水没予定地の道路をダム計画地周辺に付け替えてから、本体工事へ着工する工程と思われていた。そこで、付替え県道工事が完成しなければ本体工事を遅らせることができる、その間に情勢の変化も考えられると踏んで頑張ってきたし頑張っている。起業者長崎県がしびれを切らして付替え県道工事に着手したのは、２０１０年３月下旬だから２０２２年３月末で丸１２年が経過し、第４次の座り込みは１,３２９日（回）を経過した。工事現場ではバックフォーの下に潜り込んだり周囲を取り囲んで作業を阻止したりしてきたが、徐々に押し込まれてあの頃が懐かしい思い出になっている。今は阻止行動も抗議行動へと変化したが、付替え道路工事現場の１か所にテント、テーブルや椅子等を設置して、行政代執行を掛けなければ工事できない状況を作っている。私たちが座り込み抗議行動を行っている場所（イ）は、旧藩時代からの主要な里道（赤道）であり、付替え県道と交差する場所なので重要な闘争拠点になっているのである。

だだ、長崎県の思惑は違うのかもしれない。私たちを（イ）の箇所に釘付けにしておいて、工事ができる所をどんどん進めていっているのが実態だ

② 本体関連工事に対する座り込み抗議行動（ロ）

２０２１年９月８日マスコミが「石木ダム　本体工事着工」と一斉に報じた。長いながい闘いの経験から、ここでも長崎県がしびれを切らして、私たちに揺さぶりをかけてきたのがよく分かる。同盟では事前に５月１７日から、（ロ）で監視座り込み抗議行動体制を敷いていた。本体工事箇所には、同盟員所有の団結小屋があり、２１年１１月には若い世代の一人が部屋の一部を「石木川ミュージアム」としてオープンし、一般市民との交流の場を設けた。団結小屋は反対運動のシンボルとして、当初から堤体部・こうばる地区の入口に位置し堅い守りとなっていたが、一般市民を受け入れ反対運動の輪を広げるために変化している。

（ロ）の座り込み場所は、団結小屋と県道を挟んだ高台にあり、以前採石業者の社宅兼アパート２階建て２棟が建っていた所で、本体関連右岸工事のために県が確保していた場所である。本体工事着工と言われても、未だ水没予定地域に１３世帯の住民が居住しているのである。この状況下で本体工事に着工する愚に長崎県の焦りを感じる。１３世帯を水攻めにしてでも目的を達成したい長崎県を見るにつけ、ウクライナ侵攻における露の手法と似ているという人も多い。それは核使用をチラつかせるプーチン大統領と、建設ありきで「行政代執行は最後の手段」と行政代執行をチラつかせる長崎県トップのことと重なるのだ。「覚書」の存在を棚に上げて、工事進行を当たり前のように正当化していることも。

～地質調査の繰り返し～

最近、やっぱり「石木ダム計画地の地質は本当に悪いのだ。」と実感することが目立っている。県は、本体工事に着工と宣伝しておきながら、昨年から現在進行形で堤体部付近の追加ボウリング地質調査を繰り返している。その数は約１５か所に及んでいる。「供用開始後にも、想定の７倍を超える浸透量の漏水が発生している熊本県の大蘇ダムの事業費は、当初の１３

０億円から７２０億６千万円へと大幅に増加した。」とウィキペディアにある。石木ダム建設の事業費は、現在２８５億円となっている。既にこの何倍にも膨れ上がっていると思われるが、ダムの完成年度は何度も変更されてきたのに、何故か公表事業費は変更されない。繰り返される地質調査の状況を見れば、相当な費用を使って薬液（コンクリートミルク）注入による漏水対策が行われる準備段階である。公共事業は「小さく生んで大きく育てる」のが当たり前のように言われてきたが、このことが問題にならない日本をどうしたら変えられるのだろう。石木ダムは完成しても大蘇ダムの二の舞になる。既に費用対効果はマイナスをはじき出すだろう。

利水も治水にも不要な石木ダム建設事業は、造ること自体が目的化している人権無視で住民を苦しませ続ける事業である。

地質調査の様子（現在・堤体部左岸ブルーシート）
写真の中央付近には１９８３年強制測量調査時の横坑が見える

堤体部右岸の中腹を地質調

③ 裁判闘争

「あーぁ、また負けた。負けた。」正直ちょっとは期待もあったのだが・・・。

２０２１年１０月２１日に福岡高等裁判所で「石木ダム建設工事並びに県道等付替道路工事続行工事差止請求控訴事件」の判決があり、控訴は「棄却」された。今まで石木ダム関係裁判は全て負け続けている。これまでの裁判の経過を見るにつけ、日本における裁判制度を信用できないし三権分立が機能していないことも強く感じている。ダム問題の技術的なことに関しては、裁判官の大方が素人であるために正否の判断すらできない。判断したとしても適当で起業者が誤魔化そうとすればそれを見抜けない。挙句の果てには根本的な点を避けて判決文を書く。結局、裁判官は権力者の方を向いていれば生きていけることになる。裁判のために全国から支援を頂いている方々に申し訳ない。原告は、裁判官を養うために多額の費用を納めているのではないのである。

裁判費用をただ取りして悪いと思ったのかどうかは判らないが、今回の判決で初めて「覚書」に言及があった。判決文の一部は「・・・，３郷は長崎県知事を信頼し，川棚町長の協力を確信にて，本件覚書に調印することを約束する旨の覚書を取り交わしたことは，前記認定事実のとおりである。そうであるにもかかわらず，未だ，本件事業につき地元関係者の理解が得られるに至っていないのであって，控訴人県を始めとする本件事業の起業者には，今後も，本件事業につき地元関係者の理解を得るよう努力することが求められるものの，本件覚書が存在することにより，前記判断が左右されるわけではない。」というものだが、覚書の内容は認め効力は否定するという矛盾した判決だった。結局控訴は棄却された。また負けた。

けど、落胆はしていない。
当然最高裁へ上告し、２０２２年１月１８日受理されたが、結果はまだ出ていない。

④ 選挙戦と新知事就任

長崎県知事選挙の候補者探しの過程で、２０２１年末に突如宮澤由彦氏が出馬表明記者会見を開いた。石木ダム反対を掲げて闘うということで賛否両論あったが、彼の熱意に押されて石木ダム強制収用を許さない議員連盟を中心に県内の石木ダム反対連絡会の各会が支援していくこととなった。出馬表明が遅く知名度に欠けていたし、共産党のみが自主的に支援する短期決戦の俄作り選挙で、皆さん大変な苦労だったと思う。何しろ石木ダム反対を掲げるという、石木ダムが焦点の一つになる選挙は初めてごとだった。皆さんの努力にもかかわらず、実際の選挙戦では自民党関連候補者の現職か新人かに争点が絞られて、石木ダム反対は大きな争点にはならなかった。選挙戦では「石木ダムは不要、反対」の声が多く聞かれたが、票には結びつかなかったと思われる。

結局、投票率４７.８３％、当選：大石賢吾（３９）無新２３９,４１５票、中村法道（７１）無現２３８,８７４票、宮沢よしひこ（５４）無新４６,７９４票で惨敗だった。

しかし、知事選での皆さんの結束と輪の広がりは、今後の活動にきっと生かされると確信する。私たちはやっぱり少数派なのだと選挙のたびに感じてきたが、究極は選挙に勝利し政治の流れを変えることに集約される。まだ頑張れる。

～長崎県知事選で大石健吾新知事誕生～

現在、本県は石木ダム建設事業を始め諫早湾干拓事業、ＩＲ（統合型リゾート施設）など大型開発問題を抱えている。何れも歴代知事を始め前知事が手掛け方向を誤った事業ばかりだ。

そのような状況の中、新知事誕生からもうすぐ２か月になる。その間に大石知事は川原（こうばる）地区を２回訪問した。日本で一番若い知事ではあるが、歴代の知事でこれほど活動的な知事は初めてだ。最初は就任あいさつで直ぐ帰ったが、４月２０日は地元住民の案内で川原地区を歩いた。就任あいさつで訪問した際、住民の一人から「川原をぜひ歩いて」と言われたことに応えたものだ。新聞記事によれば、『知事は記者団の質問に「(古里の尊さと)ダムの必要性は切り離した話になる」との考えを示した』とある。大石知事が、知事選では石木川まもり隊ほか６市民団体が行った「2022 年長崎県知事選挙立候補予定者への石木ダムについてのアンケート」に対して「回答拒否」を示し、前知事の石木ダム政策を踏襲する考えであること、選挙戦で自民県連、維新推薦などバックに影響力のある国会議員等が控えていることなどを考えると、石木ダム中止への期待は持つべきでない。「行政代執行は最後の手段」と言い続けていることも気になる。当選したら前知事よりも扱いにくいと選挙戦でも囁かれていたのだった。今回の訪問がパフォーマンスでないことを信じたいが、今まで何度も県に騙されてきたことを思えば危ない、危ない。

今後は「現在の工事を止めて、石木ダムの必要性の議論を尽くす方向へ舵を切らせること」が当面闘いの柱になることを確認したい。

２０２２年４月２４日

（石木ダム建設絶対反対同盟員　石丸勇　記）

惨敗！でも悔い無し！

石木まもり隊　　松本美智恵

2022 年の長崎県知事選挙は前例のない選挙となりました。石木ダムの見直しを公約に掲げた候補者が現れたからです。しかし、その人は残念ながら長崎県民ではありませんでした。長崎とは縁もゆかりもない東京都民、しかも政治家でもなければ著名人でもない無名の一市民でした。

その人、宮澤由彦さんが私たちの前に現れたのは、告示日のおよそ 2 ヶ月前のことでした。彼は「NGO 活動の中で目の当たりにしてきたパレスチナ難民の姿と川原（こうばる）住民の姿が重なって見える、なんとか川原の人を助けたい、石木ダムを止めてくれる候補者探しの手伝いに来ました」と言っていましたが、候補者探しが難航すると、自らが立候補する意思を示しました。私たちは困惑しました。その気持ちはとても嬉しい、でも現実的には無理だと誰もが思いました。地盤、看板、カバン全て無い、しかも時間も無い、どうやって闘うの？と。それでも宮澤さんの決意は固く、気付いたら立候補表明の記者会見を開いていました。彼の横には推薦人として「石木ダムの強制収用を許さない議員連盟」の大村市議・吉田博さんが同席していました。吉田さんは後日打ち明けました。「私の周りの人は全て反対した。当然だと思う。私も迷った。しかし、彼の依頼を断ったら私は一生後悔するだろう。後悔はしたくない。だから引き受けた」と。

宮澤さんの立候補表明を受けて、石木ダムに反対する県内 7 団体の間でも協議しましたが、最初は皆戸惑っていました。一番大きな理由は自民党が分裂選挙になったからです。

あちらも前例のない事態になっていました。現職の中村法道（71 歳）か元厚労省医系技官の大石賢吾（39 歳）かで県連は真っ二つ。僅差で大石氏を推薦することに決まりましたが、中村氏を支持する県議たちは納得できず分裂。その後大石氏は維新の会の推薦も取り付け、中村氏は連合の推薦と立憲民主党や国民民主党の支持を得て、両者は熾烈な選挙戦に突入したのです。

私たちの中には、宮澤さんの参戦が石木ダム反対運動に不利益をもたらすのではないかとの見方がありました。つまり、無名の宮澤さんではどうしたって勝てる見込みは無い。では中村氏と大石氏のどちらに勝ってほしいかと言えば中村氏です。なぜなら大石氏の後ろには、石木ダム事業認定申請を行った前知事で現農水大臣の金子原二郎がいるからです。金子氏に操られているような人が知事になったら、早い時期に行政代執行などやってしまうかもしれません。宮澤さんの立候補によって、中村さんの票が減ることは得策ではありません。

しかし最終的には、宮澤さんの熱意と、石木ダムが初めて選挙の争点になるという意義、この２つの観点から私たちは宮澤さんを支持することに決めました。その直後に嘉田由紀子参院議員の呼びかけで「石木ダムの強制収用を許さない議員連盟」の県内有志が動き出し、選挙態勢が急ピッチで構築されていきました。既成政党による２隻の巨大艦船に向かう私たちの手漕ぎ船はあまりにも小さく無謀な船出でしたが、それでも嘉田船長のかけ声に勇気をもらい、エンヤコラ、エンヤコラとこぎ続けました。

結果は 541 票の僅差で大石氏が中村氏を制しました。新聞の見出しには「全国最年少」の文字が躍っていました。私たち市民が応援した宮沢よしひこ氏は惨敗でした。共産党は自主的支援をしてくれましたが、衆院選のような「市民連合・野党共闘」は実現できませんでした。それが実現していれば、宮澤さんも三つ巴の選挙ができたかもしれません。残念です。

でも、私たちは後悔はしていません。得たものがたくさんありました。
・何よりも県民に石木ダムを見直そうという選択肢を提示できました。
・石木ダムについて広く県民に訴えることができました。
・石木ダム建設予定地のある川棚町民は、他の市町民よりも石木ダム問題についてよく理解していることが分かりました。（宮澤さんの得票率が他市町の倍以上の２３％でした。※＿部は事務局で加筆）
・市民による市民のための手作り選挙ができました。
・県内外からのボランティアが集い、支持政党の違いや世代の差を超え交流が生まれました。
・大学生など若者が選挙カーに立ち、訴える姿に希望を感じました
私たちが開票結果にガックリしていた頃、若者ボランティアは SNS にこんなメッセージを投稿していました。

「みなさん、選挙戦本当にお疲れ様でした！！！！！
そして、快く私たち若者を迎え入れ、応援してくださり、本当にありがとうございました。みなさんのご協力があったからこそ､全力で選挙戦に携われました｡皆さんと一緒に最後まで駆け抜けられて、私たちも本当に幸せです。明らかにこの選挙戦、みなさん１人ひとりの強い熱い想いや、長崎に対する愛が溢れていたと思います。こんな形がもっともっと全国に広がっていけるように、普通の政治を取り戻せるように、私もアクションを続けて行きたいと思います。」
そして開票翌日、宮澤さん本人からは、こんなメッセージが届きました。
「今回の選挙で私がみなさんに呼び掛けたかったことは、投票する選択肢がないなかで『もうがまんしなくていい』『立ちあがろう、自らの権利を守るために』ということでした。予想以上に厳しい獲得票数にも、選挙事務所では記者会見終了後、集まったみなさんの顔には笑顔が消えませんでした。最後まで精いっぱいやったという満足感だったと思います。
選挙期間中を通じて選挙事務所の雰囲気が良かったのは、Give and Take ではなく、Give & Give の雰囲気だったからと思います。ボランティア作業や差し入れなど、報酬がなくても誰も見ていなくても自分がやりたいからやる、そんな気持ちが集まっていました。無償の愛でしょうか。それに触れたことが今回の財産です。今回の選挙を支えてくださったすべての方に、あらためて心からの感謝を申し上げます。」
若者たちは彼のことを『勇者よしひこ』と呼んでいました。今年 9 月には地元川棚町の町長選挙があります。来年 4 月には佐世保市長選挙や長崎県議選挙もあります。今回の知事選を糧として、私たちはいま県内の『勇者』を求めて捜索中です。

ところで、大石新知事は 3 月 2 日の就任後すでに 2 回川原を訪ねました。3 月 9 日には就任の挨拶をするために、4 月 20 日は川原を知るために｡その日は住民 11 名の案内で、石木川や川原公民館、川原広場、川原が一望できる坂道などを歩きました。また知事自らが希望して、住民の先祖が眠るお墓にも足を延ばし、手を合わせました。そして「次は石木ダムについての皆さんの考えをしっかりお聞きする場を設けたい」と話していました。
「石木ダムの早期完成」を公約に掲げていた人なので、パフォーマンスだけかもしれないし、何か計算があっての行動かもしれません。しかし、住民の声に耳を傾ける姿勢は評価したいし、それが選挙期間中に宮澤さんが言い続けていたこと「誰も取り残さない政治」を意識してのことであれば‥と願いつつ、今後の大石知事の言動に注視していきたいと思っています。

利水治水の両面で必要性が希薄な石木ダムの中止を！

嶋津暉之

減少の一途を辿る佐世保市の水道用水

今年３月で 2021 年度が終わりましたので、佐世保市水道の 2021 年度の一日最大給水量がどうであったかを知るため、佐世保市に対して 2021 年度の毎日の給水量について情報公開請求を行いました。

そのデータが届きましたので、2021 年度までの一日最大給水量の動向のグラフを早速描いてみました。

佐世保市水道の一日最大給水量の動向は図１の通りです。2021 年度の一日最大給水量は 69,901 ㎥/日で、一段と小さくなりました（一日最大日は 2021 年 12 月 31 日）。

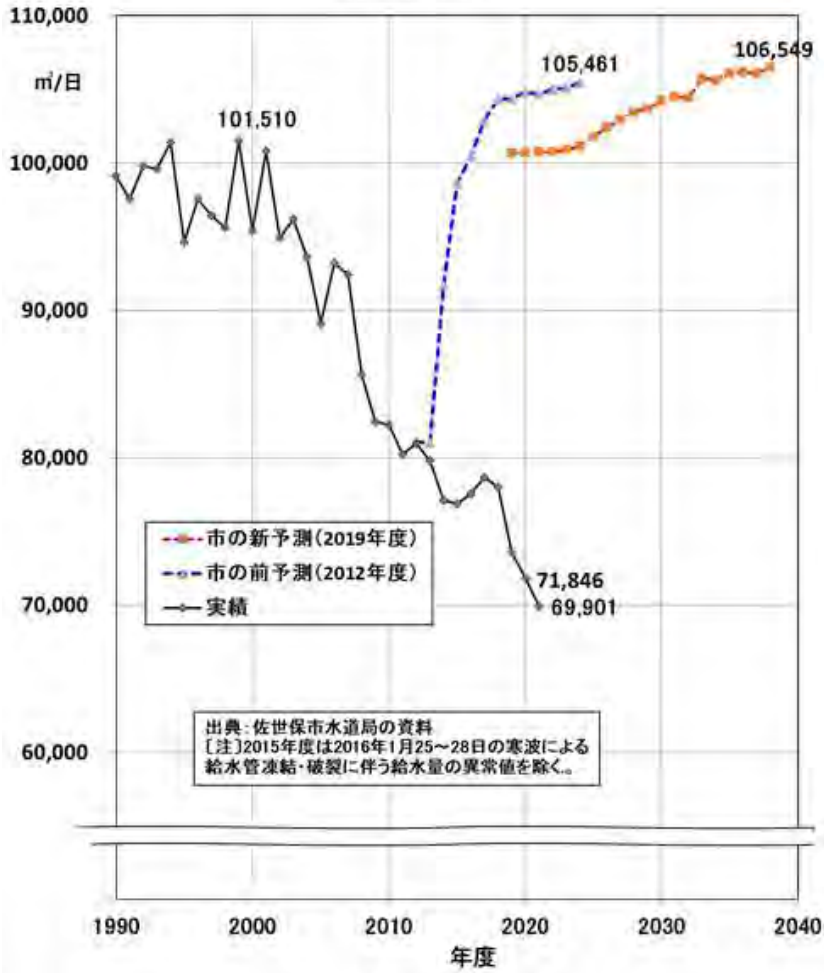
2000 年度前後の一日最大給水量は 10 万㎥/日程度ありましたが、その後はほぼ減少の一途を辿るようになり、今は７万㎥/日程度になりました。

佐世保市の水需要予測では 2020 年度以降は一日最大給水量が 10 万㎥/日を超え、10.7 万㎥/日程度まで増加するから、石木ダムの水源約４万㎥/日が必要ということになっています。

しかし、一日最大給水量の実績は同図の通り、減り続け、現在は７万㎥/日程度になりました。予測値との差は３万㎥/日以上に拡大しています。

なお、佐世保市の水道水源は許可水利権の他に慣行水利権も加えると、10 万㎥/日程度あります。

図１　佐世保市水道の一日最大給水量の実績と市予測（佐世保地区）



このグラフを見れば、石木ダムの新規水源が佐世保市にとって必要であるはずがありません。利水面で石木ダムは明らかに無用のものになってきているのです。

水道用水の近年の給水量の減少傾向は、日本の各地で見られる現象であって一極集中が進む東京都の水道も例外ではない

最近、某所で石木ダム問題について上記の報告を行ったところ、次の二つの質問がありましたので、それぞれについて説明させていただきます。

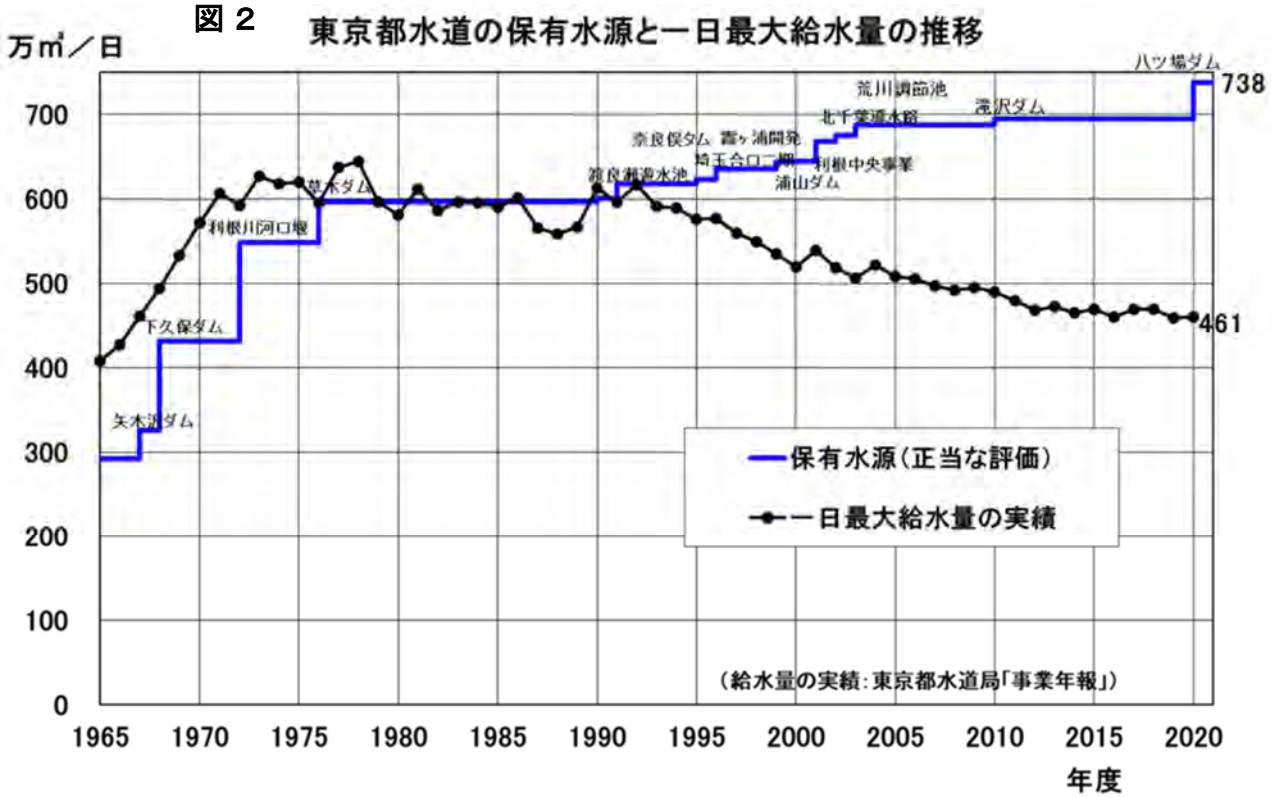
● 水道用水の需要が減ってきているのはなぜか。佐世保市のみに見られる現象なのか。

● 佐世保市が水需要の実績とかけ離れた架空の水需要予測をなぜ続けるのか。

水道用水の需要の減少傾向は近年、日本の各都市で見られる現象です。漏水防止対策の推進、節水機器の普及、節水意識の浸透などによって水道用水の需要が明確な減少傾向を示すようになりました。

日本で一極集中が進む東京都の水道用水も例外ではありません。東京都は今年はコロナ禍により、人口が少し減りましたが、昨年までは人口が増加の一途を辿ってきました。

その東京都も下記の図２の通り、近年は確実に水需要が減ってきています。1992 年度には 600 万㎥/日を超えていましたが、その後はどんどん減って 2020 年度は 461 万㎥/日まで下がりました。この間の減少率は 25%にもなっています。



なお、この東京都は上記のグラフの通り、利根川・荒川水系のダム等の水源開発事業に貪欲に参画してきたため、大量の余剰水源を抱えています。2020 年度の八ツ場ダムの完成で東京都は現在、270 万㎥/日以上という極めて大きな余剰水源を保有しています。使いもしない大量の余剰水源は何の意味もないので

すが、関東地方でもこのように全く無駄な水源開発事業が続けられてきています。

以上の通り、水道用水の需要の減少傾向は日本の各地で見られる確実な現象になってきているのですから、その事実を踏まえて水需要予測を行うのが当たり前のことであるにもかかわらず、佐世保市は、実績を無視した架空予測を続けているのです。

ダムができれば、架空予測は用無し（札幌市と神奈川県営水道の例）

佐世保市が水需要の実績を無視した架空予測を続ける理由は、石木ダム事業そのものにあります。

このことに関して二つの実例を示します。

札幌市の例

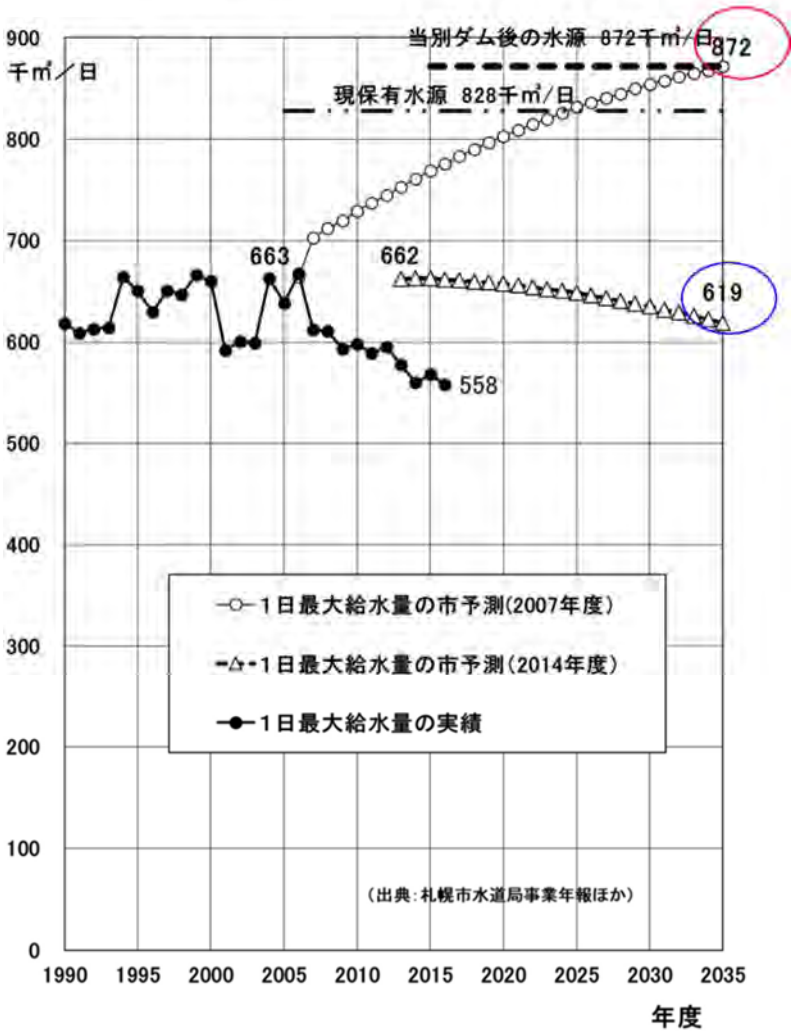
当別ダム（貯水容量 745 万㎥）は北海道が建設したダムで、2012 年度に完成しました。

札幌市水道がこの当別ダム事業に参画しました。当別ダムが完成するまでは札幌市水道は給水量がどんどん増えるので、当別ダムの水源が必要だとしていました。

ところが、同図の通り、当別ダム完成後の札幌市水道の予測はがらりと変わりました。新予測は給水量が漸減していくというもので、2035 年度の一日最大給水量は従前の 87 万㎥/日から 62 万㎥/日へと、25 万㎥/日もの大幅な下方修正を行いました。

札幌市水道は当別ダムの完成により、架空予測を続ける必要がなくなったので、臆面もなく、実績重視の予測に切り替えたのです。

図３　札幌市水道の給水量の実績と予測



神奈川県営水道の例

宮ケ瀬ダム（貯水容量 19300 万㎥）は国土交通省が建設したダムで、2000 年度に完成しました。

神奈川県営水道もこの宮ケ瀬ダム事業に参画しました。宮ケ瀬ダムが完成するまでは

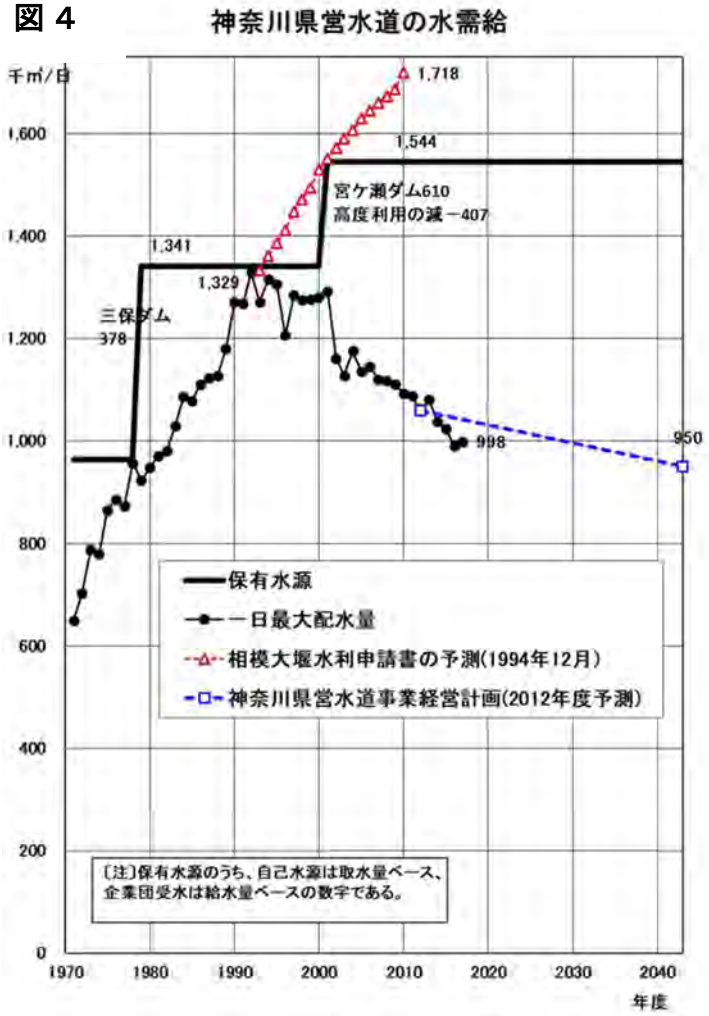
神奈川県営水道は下記の図４の通り、水需要がどんどん伸びるから、宮ケ瀬ダムの水源が必要だとしていました。ところが、宮ケ瀬ダムが完成すると、がらりと変わりました。水需要は今後は減っていくという予測に変わったのです。

宮ケ瀬ダムの水源が必要だということを言う必要性がなくなったので、神奈川県営水道の水需要予測は、同図の通り、実績重視の予測に変ったのです。

この二つの例を見れば、佐世保市が水需要の実績を無視した架空予測を続ける理由は、石木ダム事業そのものにあることは明白です。

石木ダムの水源が佐世保市に必要であるとするために架空予測を続けているのです。石木ダム事業がなければ、佐世保市もまともな予測に変わるに違いありません。

図４



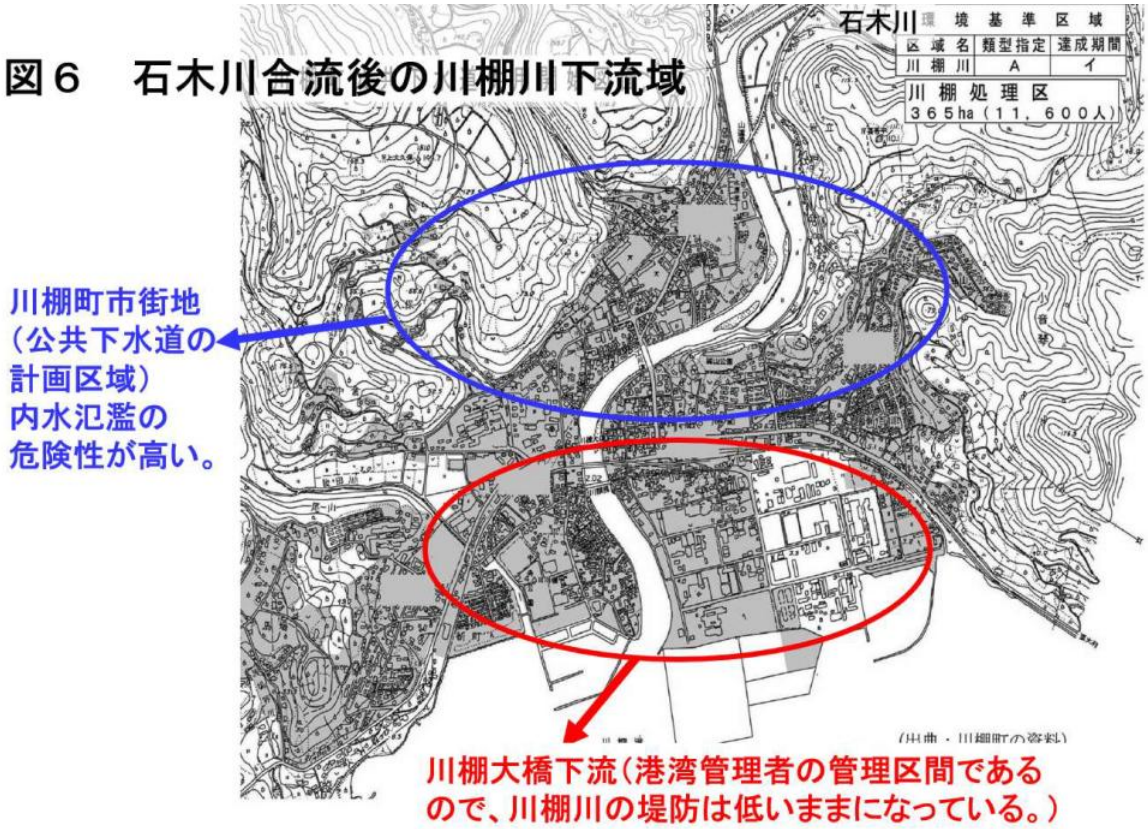
治水面でも石木ダムは必要性が希薄

石木ダムは治水面での必要性も希薄なダムです。１／１００洪水（１００年に１回の洪水）に対応するために石木ダムが必要とされています。

図５の通り、石木ダムより下流の川棚川の流域面積は7.14㎢で、全流域面積81.44㎢のわずか8.8％です。

そのうちの大半を占めるのは図６の通り、川棚町市街地の公共下水道計画区域と、川棚大橋下流の最下流域です。

図５ 川棚川流域における石木ダムの位置図



前者は内水はん濫による１／１０降雨の計画対象区域ですから、雨量規模が１／１０を上回れば、内水はん濫で溢れる危険性が高まります。

後者は港湾管理者の管理区間であるということで、非常に低い堤防の状態が長年放置されてきました。2 年前からようやく約 1.5ｍの堤防嵩上げ工事が始まりましたが、その進捗速度はかなりゆっくりです。港湾管理者の管理区間は延べ約１ｋｍあるので、今のペースならば、両岸延べ約２ｋｍの堤防嵩上げ工事が終わるのは遠い将来のことになると思われます。

したがって、１／１００洪水に対応するために石木ダムが必要とされていますが、公共下水道計画区域と、川棚大橋下流の最下流域はもっと小さい規模の洪水で溢れる危険性が高い状態が続いていくのです。

川棚川下流域の治水対策として必要とされていることは「内水氾濫の危険性の高い公共下水道計画区域について内水氾濫対策を充実すること」と、「川棚大橋下流の港湾管理者管理区間の堤防嵩上げ工事をすみやかに進めること」です。

このように石木ダムよりはるかに重要な治水対策があるのに、長崎県はもっぱら石木ダム事業の推進に力を注いでいるのです。

必要性が希薄な石木ダムの建設中止を！

以上の通り、石木ダムは利水面でも治水面でも必要性が希薄なダムです。

ダム予定地に住む 13 世帯約 50 人の人たちの生活が守るために、必要性が希薄な石木ダムの建設を中止させましょう。

思川開発（南摩ダム）と一体の栃木県・県南水道事業計画を中止させよう！

嶋津暉之

南摩ダム 本体工事本格化　24 年度完成へ定礎式　鹿沼

水資源開発機構が栃木県鹿沼市に建設する思川開発事業の本体「南摩ダム」の定礎式が今年 3 月 12 日に行われました。

下野新聞 3 月 13 日の記事を引用します。

「思川開発事業（南摩ダム）で 12 日、定礎式が行われた。ダムの本体工事は 2020 年 12 月に開始し、掘削などが終了。今後は本体の建設を本格化させ、24 年度末の完成を目指す。同事業は、実施に向けて 1969 年に計画調査がスタート。調査以降、地元では住民による反対運動が続き、約 20 年前に水没予定地の住民の集団移転が始まった。その後、旧民主党政権下での事業一時凍結などの曲折を経て、2016 年に継続が決まった。・・・・・」

必要性が希薄になった思川開発事業

思川開発とは利根川の支流「思川」の支川「南摩川」に南摩ダムを建設し（図１）、同時に支川「黒川」と「大芦川」から南摩ダムまでの取水・導水施設を建設する事業です（図２）。南摩川は流量が少ないので、黒川と大芦川から導水します。現在の総事業費は約 1850 億円です。

南摩ダムの貯水容量は 5100 万㎥もあります。

思川開発の目的は洪水調節、渇水時の補給、水道用水の開発ですが、そのうち、渇水時の補給は緊急性がなく、他のダム事業と同様、ダムの規模を大きくするための増量剤のようなものに過ぎません。

図１　南摩ダムと利根川

洪水調節の目的に関しては、ダムをつくる南摩川は流域面積が非常に小さく（12.4 ㎢）、小川のような川ですから（図３）、洪水調節の必要性は希薄です。

水道用水の開発に関しては栃木県、鹿沼市、小山市、古河市、五霞町、埼玉県 北千葉広域水道企業団に 2.984 ㎥／秒の水道用水を供給しようというものですが、利根川流域の水道用水の需要は 1990 年代から減り続けています。

図２　思川開発事業（南摩ダムと二つの導水路の建設）

利根川流域は東京都も含めて水道用水の需要が 1990 年代から確実な減少傾向になっています。6 都県（茨城・東京・千葉・埼玉・群馬・栃木）の上水道の一日最大給水量は、1992 年度の 1418 万㎥/日から 2018 年度の 1188 万㎥/日へと、この 26 年間に 230 万㎥/日も減りました。この減少量は思川開発の開発水量約 26 万㎥/日の 8 倍以上にもなります。

節水型機器の普及、節水意識の浸透、漏水防止対策等により、一人当たりの給水量が年々減少してきたことが主たる要因ですが、今後は首都圏の人口も減少傾向になると予想されるので、水道用水の減少傾向は一層進んでいきます。

そのような水道用水減少時代において思川開発の水源開発は無意味な時代錯誤の事業になっています。

以上のように思川開発の目的はいずれも虚構のものになっており、思川開発は、約 1850 億円という超巨額の公共事業を進めることだけを目的にした事業となっています。

このように無意味な思川開発事業に対して、「思川開発事業を考える流域の会」がつくられ、長年、反対運動が進められてきました。

図３　南摩ダム予定地の南摩川（小川のように小さい川）

思川開発の水源を使う水道計画が存在しない栃木県

栃木県が思川開発で確保する予定の水利権は 0.403 ㎥／秒（3.5 万㎥／日）で、県南地域（栃木市、下野市、壬生町）に水道水を供給することになっていますが（図４）、その水道計画が存在しません。

思川から取水して各市町上水道の配水池まで配水するためには取水施設、導水施設、浄水施設、送水施設を新たに建設しなければならず、巨額の費用がかかり

図４　南摩ダムと県南地域水道用水事業の三市町

ます。

この県南地域水道用水事業に関して 2018 年度に栃木県が委託した調査の報告書「水道施設広域化調査検討業務委託報告書（㈱日水コン）によれば、３案あって、約 258～307 億円という巨額の投資が必要となっています。

その一部は国庫補助金が出るとしても、大半はこの水道用水事業の利用者、すなわち、県南地域三市町の住民が負担することになります。

栃木県の県南地域水道用水事業の虚構

栃木県が県南地域水道用水事業を推進する表向きの理由は次のようなものです。

栃木県の「県南地域･水道用地下水の削減方針」（2013 年 3 月 19 日）

① 県南地域における地下水依存率は高く、栃木市等の市町は全量を地下水のみに依存しており、地下水の代替水源としての表流水を全く有していない。

② 県南地域においては、地盤沈下や地下水汚染が危惧されており、水道水源を地下水に依存し続けることは望ましくない。

③ 異常気象による渇水リスクが高まる中、県南地域には水道水源として利用できる水資源開発施設がない。

しかし、上記の①、②、③はいずれも根拠が稀薄です。

① 県南三市町水道の水源が地下水 100％で何が問題なのか。

熊本市水道は地下水 100％を誇りにしています。栃木県内でも真岡市や足利市などは地下水 100％です。

② 県南地域は地盤沈下がすでに沈静化しており、地下水汚染は杞憂。

県南地域の地盤沈下は 20 年前から沈静化しています。県南地域では地下水汚染が進行していません。

③ 異常気象による渇水リスクは地下水こそ少ない。

渇水の影響を受けにくいのがむしろ地下水です。

栃木県は思川開発によって割り当てられた水源を無理矢理使うため、上記のように無意味な理由を作り上げて栃木市、下野市、壬生町にその水源を押し付けようとしています。

県の計画では 2030 年度には三市町の水道水源の 35％を思川開発の水源に変えることになっています（図５）。

このような広域水道は経営を成り立たせるため、通常は責任水量制が導入されます。各市町ごとに広域水道に対する引取り責任水量を決め、その責任水量分の料金は使っても使わなくても市町が支払うという仕組みです。県南水道にこの制度が導入されると、各市町は、県南水道についてはその使用の多寡にかかわらず、一定の料金が徴取されるため、その使用を優先し、自己水源を減らしていく可能性が高いと考えられます。したがって、県の計画通りに進めば、三市町の水道水源の地下水割合は次第に小さくなっていくと予想されます。

地下水 100%の水道水を守る運動

三市町の住民にとって大変重要な問題です。県の計画通りに進めば、思川開発の水源の押し付けで、今まで地下水 100%の美味しい水道水を享受していたのに、河川水の混入によって不味くなり、さらに県南水道の費用負担で水道料金がかなり高くなることが避けられなくなります。

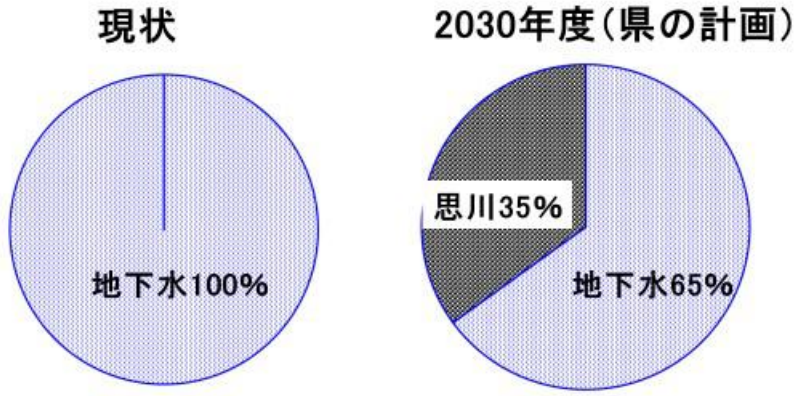
この計画に対して、三市町では地下水 100%の水道水を守る運動が展開されています。「栃木県南地域の地下水をいかす市民ネットワーク」がつくられ、さらに各市町ごとにも「思川開発事業と栃木市の水道水を考える会」、「下野市の水道水を考える市民ネットワーク」、「壬生町の水と環境を守る会」がつくられて、地下水 100%の水道水を守るための集会を開き、行政との交渉を続けています。

この「地下水 100%の水道水を守る運動」がそれなりの効果を上げ、現段階では県南水道に対する各市町の姿勢に歯止めがかかり、県南水道事業計画は栃木県の思惑通りには進んでいません。

しかし、先行きはまだわかりません。「ダムの水を使わせる」ことが国の方針ですので、三市町への栃木県の働きかけが今後強まっていくことが予想されます。

栃木で進められている「地下水 100%の水道水を守る運動」に対して支援の声を届けていただければと思います。

図５　栃木市、下野市、壬生町の水道の水源割合



県南広域水道に責任水量制が導入されると，三市町は、県南水道の責任水量分の料金は使っても使わなくても徴取されるため、その使用を優先することにより、地下水の割合が次第に小さくなっていく可能性が高い。

球磨川・川辺川問題現地からの報告

ダムは国のついた二大嘘の一つです

子守り歌の里・五木を育む清流川辺川を守る県民の会
中島　康

国は国民の未来のため無限のエネルギーとして、原子力発電とダム建設を、強引に推し進めています。使用済み噛む燃料のことや危険性のことなど何も言いません。ダムは治水、利水、発電に大いに役立つと、特に治水効果は河川流域に住む人々の安全にはなくてはならないものであるとしています。しかし、膨大な費用を掛けながらも、効果はほとんど見られず、多くの人たちがダム被害に苦しんでいます。川の自然が劣悪になり、洪水のたびに被災者はヘドロに困りはてています。ダムの問題点は以下の通りです。

１、日本ではダムによる治水は不可能です。

日本の気候は温暖で湿潤で、年間 3000 ㎜もの雨が降ります。地形は山が多く、多くの谷がありますが、谷は狭いのです。この谷にダムを作っても、集水域に降る１回の降水量も貯めることは出来ません。下流の治水を考えるのも、おこがましいことです。

２、ダムのある川の下流に清流はありません

球磨川は急流であるのと同時に鮎の住む清流であり、人吉の観光は球磨川があることで成り立っています。しかし、川辺川との合流点より上流の球磨川本流を見て清流という人はいないでしょう。

３、ダムは自己の安全のためには下流に住む住民の安全など全く無視します

一昨年の７.４水害の時、人吉市で２０名もの方々が犠牲になりつつあり、多くの人が屋根や木にすがり避難している最中の７時ごろ上流の市房ダムの緊急放流の予告がされたのです。この時多くの人々が命を諦めたと後でおっしゃっていました。放流は雨が小止みになり、すんでのところで注意になりました。

４、流水（穴あき）型ダムといえども、ダムは生態系を断ち切り、自然は分断されます

流水型ダムは構造上「重力型」です。そのため堤体の厚さが、大きくなります。国県が作りたがっている川辺川ダムは、流水用の穴の長さは 100m を超えると思われます。しかも、穴内部の表面は継ぎ目のないツルツルのステンレス貼りです。当然、中はライトが点かない限り真っ暗です。水が流れていても魚だけではなくエビ、カニ等の甲殻類や水生昆虫類その他の一切の生物はダムで上流と下流の往来は断ち切られてしまいます。

５、ダムは生態系を破壊し、人の営みまでも破壊します

ダムの無かったころの川に、水害という言葉はありませんでした。大水と言ったそうです。大水の後には、床に溜まった砂をはきだしたらおしまいだったのが、ダムができて以降ヘドロに悩まされ、その地を離れる人が多く、地域の存続も危うくなっています。

かつてアサリをはじめ貝は無尽蔵と思うほどいました。貝だけでなく海産物は本当に豊富でした。その海辺が痩せ、砂地が無くなりヘドロとなり、海藻が激減し、そのせいで魚もいなくなったのは将来大きな希望と思わされてきたダムが出来てからのことです。アサリの産地偽装などダムが無ければ起こり得なかったことです。

今、ダムを造ろうとする流れを踏みとどめ、自然豊かな川を取り戻そうではありませんか。

2020年球磨川洪水に対応できない川辺川ダム、川の環境を壊す川辺川ダムの計画中止を！（球磨川水系河川整備計画原案への意見書）

球磨川水系河川整備計画原案への意見書を5月2日に国交省八代河川国道事務所に送付しました。

嶋津暉之

意見書の目次

１　球磨川流域の死者50人の9割は球磨村と人吉市の住民で、支流の氾濫によるものであったから、川辺川ダムがあっても救うことができなかった＿＿＿＿Ⅱ
１－１　球磨村渡地区の水没は小川の氾濫が引き起こした＿＿＿＿＿＿＿＿＿Ⅱ

１－２　人吉の犠牲「原因は支流氾濫」市民団体が調査結果公表＿＿＿＿＿＿Ⅲ

２　2020年7月洪水は小川や人吉付近の支川流域の時間雨量が非常に大きく、川辺川ダムが必要という治水計画は基本的な誤りがある＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿Ⅲ

３　2020年7月豪雨による球磨川大氾濫の最大の要因は球磨川本川と支川の河床掘削があまり実施されてこなかったことにある＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿Ⅴ
３－１　球磨川は河床高が計画河床高よりかなり高い状態が放置されてきた＿Ⅴ

３－２　川辺川ダム推進のために、球磨川の高い河床高が据え置かれてきた＿Ⅶ

４　ダム依存度が異常に高い治水計画（球磨川河川整備計画原案）の危険性＿Ⅶ

５　自然に優しくない流水型ダム＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿Ⅸ
５－1　既設の流水型ダムで明らかになってきた川の自然への多大な影響＿＿Ⅸ
①生物にとっての連続性の遮断＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿Ⅸ
②ダム貯水域は流入土砂、土石が堆積した荒れ放題の野原へ＿＿＿＿＿＿＿Ⅸ
③ダム下流河川の河床の泥質化、瀬や淵の構造の衰退＿＿＿＿＿＿＿＿＿Ⅹ
④河川水の濁りが長期化＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿Ⅹ

５－２　とてつもなく巨大なゲート付き流水型ダム「川辺川ダム」の運用は全くの未知数、川辺川・球磨川の自然が大きなダメージを受けるのではないか。＿＿＿＿＿Ⅹ

５－３　かけがえのない美しい川辺川を失ってよいのか＿＿＿＿＿＿＿＿ⅩⅡ

補論１　先祖代々の土地、現在の生活、コミュニティを喪失させる遊水地の整備は安易に進めるべきではない＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ⅩⅡ

補論２　市房ダムは再開発ではなく、環境問題と緊急放流問題から考えて撤去を検討すべきである＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ⅩⅢ

１　球磨川流域の死者 50 人の 9 割は球磨村と人吉市の住民で、支流の氾濫によるものであったから、川辺川ダムがあっても救うことができなかった

2020 年７月上旬の熊本豪雨で、球磨川が大氾濫し、凄まじい被害をもたらしました。球磨川流域とその周辺の被害は死者 65 人、行方不明 2 人、住宅被害は全壊、半壊、床上浸水、床下浸水、一部損壊を合計すると、9014 棟にもなりました。球磨川流域の死者 50 人の 9 割は右表の通り、球磨村と人吉市の住民でした。

市町村別犠牲者数

	全体	うち 球磨川流域
球磨村	25	25
人吉市	20	20
芦北町	11	1
八代市	4	4
津奈木町	3	0
山鹿市	2	0
合計	65	50

※犠牲者数については、熊本県災害対策本部会議資料（熊本県警察本部提供資料）を基に記載。
※球磨川流域の犠牲者数については、熊本県災害対策本部資料（熊本県警察本部提供資料）の「住所」と「死因」等から推測

第 1 回令和 2 年 7 月球磨川豪雨検証委員会説明資料（8 月 25 日）九州地方整備局、熊本県　36 ページ

１-1　球磨村渡地区の水没は小川の氾濫が引き起こした

球磨村では渡地区特別養護老人ホーム「千寿園」で 14 人の方が亡くなりました。渡地区では老人ホーム以外の民家でも 2 人が亡くなっています。

当時の新聞は次のように伝えています。（「検証・九州豪雨　１４人犠牲、熊本・球磨の特養」毎日新聞 2020 年 8 月 1 日　西部朝刊）

「危険を感じた職員と近隣住人の計十数人が午前６時前後から手分けして入所者を２階に誘導。施設にエレベーターはなく、体の不自由な人は数人がかりで抱え上げた。支流がある東側のガラス窓を突き破って濁流が流れ込んできた時にはまだ２０人ほどの入所者が１階に残っていた。職員や住民は水につかりながら少しでも多くの人を助けようとしたが、濁流はみるみる建物１階をのみ込み、１４人の入所者の命を奪った。『もう少し時間があれば……』当直職員の一人が唇をかむ。」

「千寿園」付近に水が入り始めたのは７月４日の午前６時より前であって、球磨川からの溢水が始まる時点（7 時半過ぎ）よりずっと前に支

※７月４日午後８時時点。国土地理院の資料より作成

川「小川」の氾濫が進行したことによるものでした。

１－２　人吉の犠牲「原因は支流氾濫」市民団体が調査結果公表

人吉の浸水被害については当時の新聞が次のように伝えています（『豪雨の犠牲者 20 人中 19 人『支流氾濫が原因』　川辺川ダム反対派が独自調査　人吉市（熊本日日新聞 2020 年 12 月 12 日）」

「清流球磨川・川辺川を未来に手渡す流域郡市民の会（人吉市）を中心に、災害の直後から調査。犠牲者の近所の人や浸水被害者約５０人から話を聞き、防犯カメラの映像なども集め、水の流れと被害の実態を調べた。その結果、支流から氾濫した水が、市内の低地である球磨川本流沿いに向かって急激に流れたため、１９人は本流から水があふれる前の午前７時半すぎごろまでに亡くなったとした。支流別では万江川などが原因で４人、胸川などで２人、山田川や御溝（川）などの氾濫で１３人が亡くなったとした。」

	性別	年齢	場所									
❶	男	65	屋外	❼	女	50	屋外	⓮	男	67	屋内
❷	男	81	屋外	❽	男	62	屋外	⓯	女	92	屋内
❸	男	80	屋外	❾	男	84	屋内	⓰	男	77	屋内
❹	女	79	屋外	❿	男	85	屋内	⓱	女	57	屋内
❺	男	83	屋外	⓫	女	82	屋内	⓲	男	88	屋内
❻	女	74	屋外	⓬	女	61	屋外	⓳	男	83	屋内
				⓭	男	62	屋外	⓴	女	70	屋内

※市民団体の調査資料などを基に作成

このように人吉付近は、山田川等の支川が７月４日７時半前までに大きく氾濫し、多くの人命が失われました。

以上の通り、球磨村と人吉市の犠牲のほとんどは、球磨川の支川の氾濫が球磨川本川の氾濫よりかなり早く進行したことによるものであって、当時、川辺川ダムがあって本川の水位上昇を仮に小さくできたとしてもそれらの人命を救うことはできませんでした。

２　2020 年 7 月洪水は小川や人吉付近の支川流域の時間雨量が非常に大きく、川辺川ダムが必要という治水計画は基本的な誤りがある

2020 年 7 月洪水当時の雨量を調べたのが図１～３です。図１は小川近辺の観測所　球磨町・神瀬の観測雨量（2020 年 7 月 3～4 日）です。7 月 4 日の球磨町付近の雨量は非常に大きく、時間 50～80mm の雨量が午前 2 時台から 7 時台まで 6 時間も続きました。

図２は人吉市に近い相良村・椎葉観測所の観測雨量（2020 年 7 月 3～4 日）です。7 月 4 日は午前 3 時台から 5 時台にかけて時間 60～70mm の雨量が降り続き、6～7 時台も 50mm 前後の雨が降りました。

図３は川辺川ダム集水域の五木村４観測所の観測雨量（平均）（2020 年 7 月 3～4 日）です。図１、２の雨量と比べると、かなり小さく、時間 70mm の雨量は 4 時台だけであって、その他は多くても 40mm 少しの雨量にとどまっています。

このように、当時の雨量データを見ると、小川や人吉付近の支川流域の時間雨量が非常に大きく、１で述べたように球磨川本川よりも小川や人吉付近の支川の氾濫が先行したことを裏付けています。

これらの支川流域の雨量と比べると、川辺川ダム集水域の雨量は明らかに小さいです。したがって、当時、川辺川ダムが仮にあっても、球磨川本川の水位低下にどれほどの寄与をしたのか、大いなる疑問を持たざるを得ません。

このように、2020 年 7 月洪水の再来に備えるために川辺川ダムが必要だ

図１

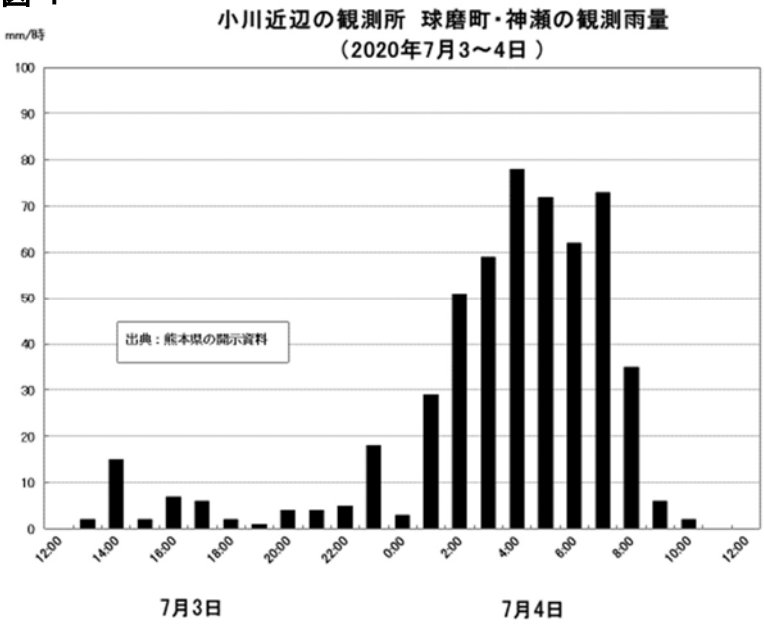


図２

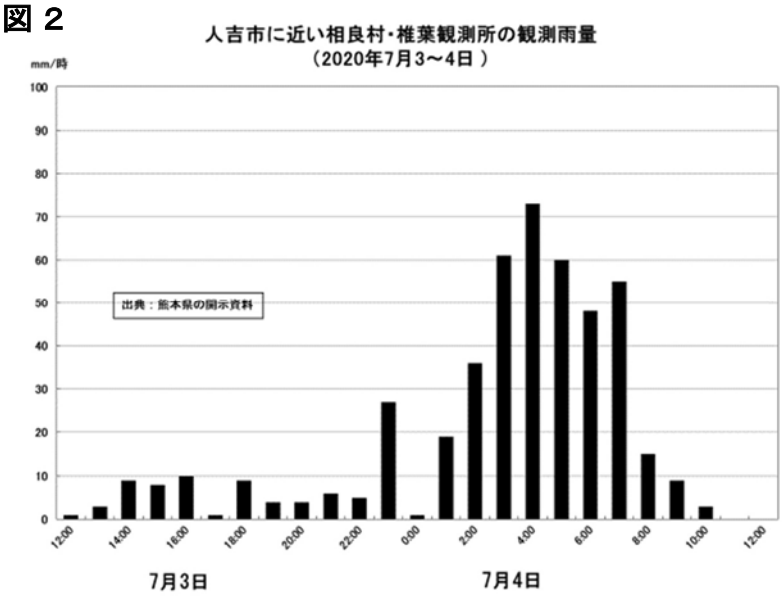
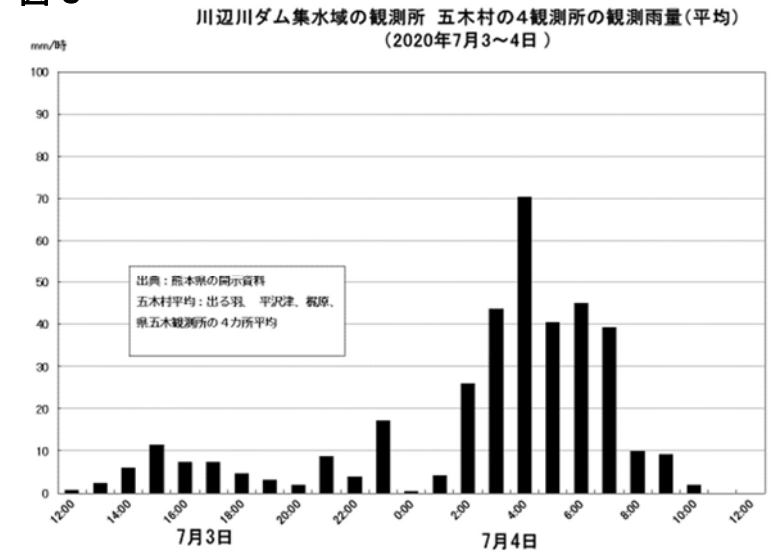


図３



という治水計画は根本から見直す必要があります。

少なくとも、2020 年 7 月球磨川水害の死者の大半は小川等の支川の氾濫が先行して進んだことによるものであって、川辺川ダムでは救うことができないものでした。

３　2020 年 7 月豪雨による球磨川大氾濫の最大の要因は球磨川本川と支川の河床掘削があまり実施されてこなかったことにある

３－１　球磨川は河床高が計画河床高よりかなり高い状態が続いてきた

2020年7月豪雨による球磨川大氾濫の最大の要因は、国交省と熊本県が球磨川本川と支川の河床掘削をあまり実施してこなかったことにあります。

球磨川は計画河床高等の計画河道断面が定められています。計画河道断面は球磨川の「直轄河川改修計画書」に定められていました。省庁再編成に伴い、地方処務規定が 2001 年１月に廃止されて、直轄河川改修計画書はその根拠規定がなくなり、その後は参考資料の一つという位置づけになりましたが、もともとは国交省自身が長年その計画河床高までの掘削を予定していたのです。

図４は国交省の開示資料で得た球磨川の計画河床高と 2016 年度測量の平均河床高を球磨川中流部（距離標 50～70km）について示したものです。なお、球磨川の計画河床高は最下流部（距離標 0.0～8.8 km）と、渡より上流の区間（52.6 km以上）について定められています。

図５は球磨川中流部について 2016 年度平均河床高と計画河床高の差を見たものです。2016 年度の平均河床高は計画河床高より 1.5～2m程度高くなっているところが多いことが分かります。

このことは球磨川中流部で計画河床高までの河床掘削が行われていれば、2020 年 7 月洪水の最高水位が 1.5～2m程度低くなっていた可能性が高かったことを意味します。

ということは、本来の計画通りに国交省が球磨川の河床掘削を実施さえしていれば、2020年7月洪水の氾濫をかなり抑止できたのではないかということです。

支川の河床高は本川の河床高に合わせて管理していくものですから、本川の河床掘削が行われなければ、支川も河床掘削が行われず、高い河床高のままであったと推測されます。2020 年 7 月洪水では球磨川の小川や山田川等の支川が大きく氾濫しましたが、これらの支川も本川とともに河床掘削がきちんと実施されていれば、氾濫をかなり小さくできたと考えられます。

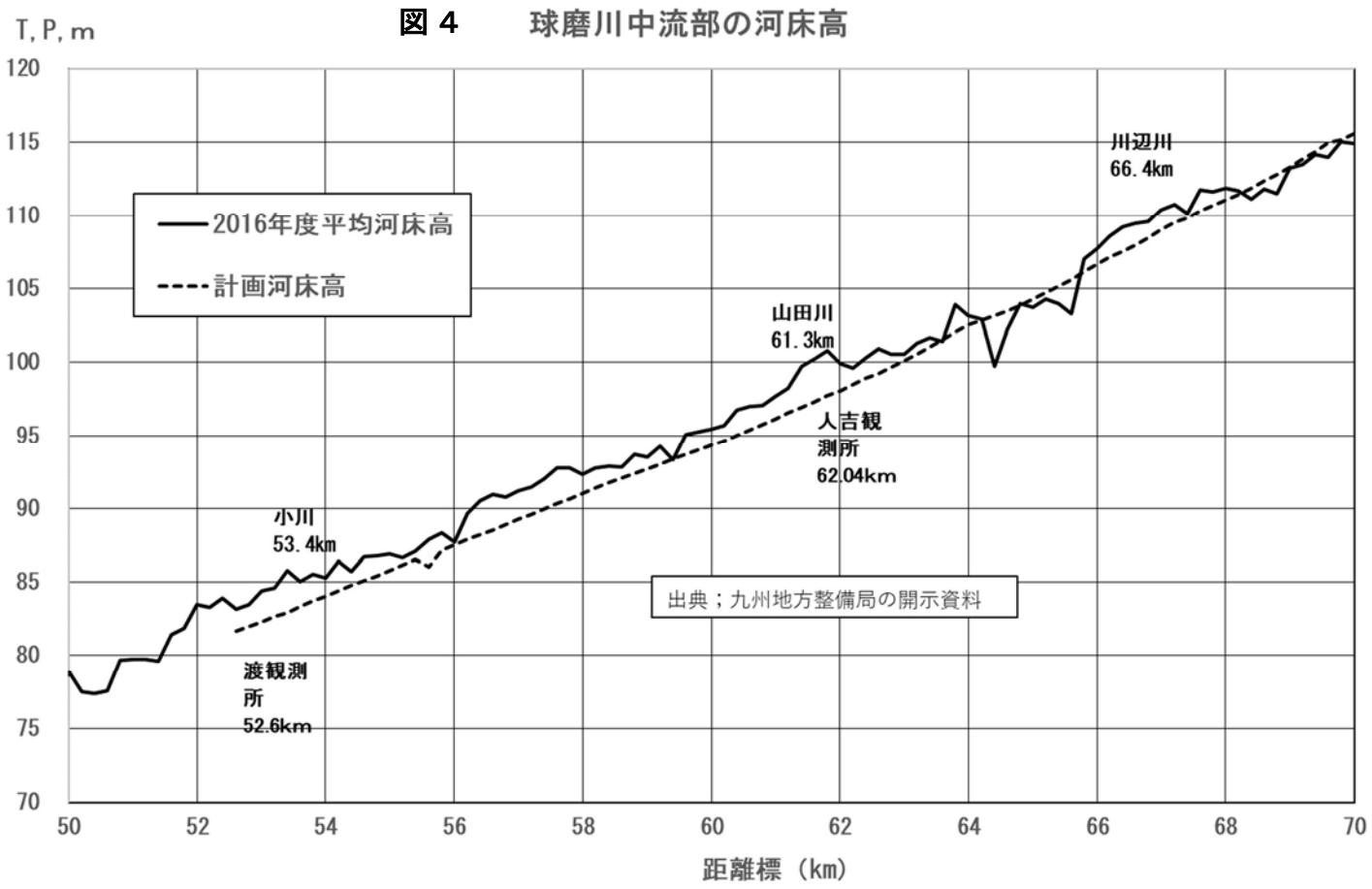


図４　球磨川中流部の河床高
T, P, m
2016年度平均河床高
計画河床高
川辺川
66.4km
山田川
61.3km
人吉観
測所
62.04km
小川
53.4km
渡観測
所
52.6km
出典；九州地方整備局の開示資料
距離標（km）

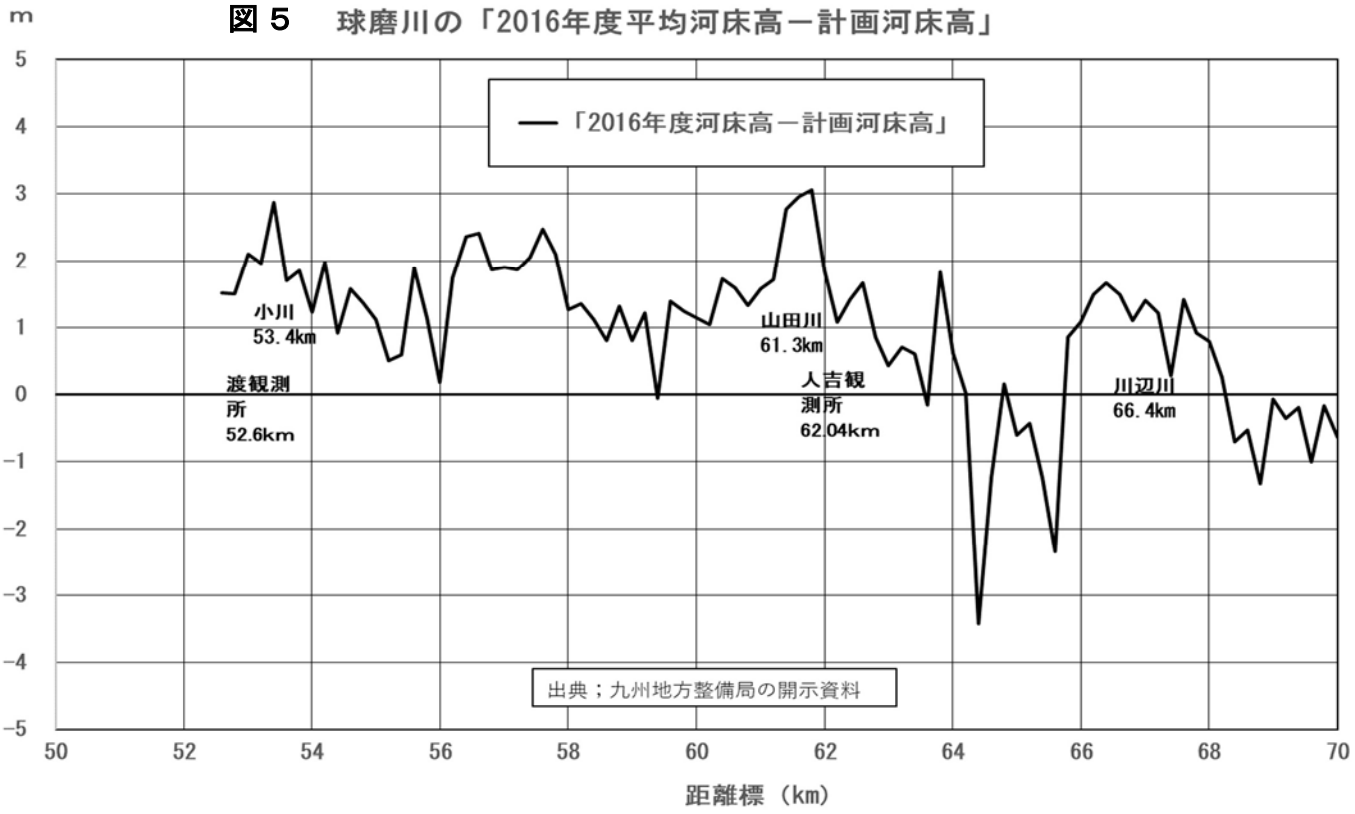


図５　球磨川の「2016年度平均河床高－計画河床高」
m
「2016年度河床高－計画河床高」
小川
53.4km
渡観測
所
52.6km
山田川
61.3km
人吉観
測所
62.04km
川辺川
66.4km
出典；九州地方整備局の開示資料
距離標（km）

３－２　川辺川ダム推進のために、球磨川の高い河床高が据え置かれてきた

国交省は有識者会議では球磨川の河床掘削に難色を示してきました。その理由にしたことは、掘削により、河床の軟岩が露出して環境上の問題が生じるということでした。すなわち、球磨川は砂礫層が薄いため、大規模な掘削を行うと軟岩層がほぼ全川にわたり露出し、瀬や淵がなくなって単調な岩河床となり、生物の生息・生育環境に大きな影響を与える恐れがあるというものでした。

しかし、他の水系でも、軟岩の上に砂礫層が載った河床は少なからずあるので、国交省が球磨川において、河床掘削による軟岩露出を問題視したのは川辺川ダム推進の意図があったからです。軟岩露出で環境上の問題が生じるというならば、軟岩の上の砂礫を一時保管しておいて、河床の掘削深度を大きめにし、掘削終了後に砂礫を元に戻す工法を取れば解決できることであり、他の河川ではそのような対策がとられています。

国交省は球磨川では実際には対応可能な軟岩露出の問題をわざわざ持ち出して、計画河床高までの河床掘削を極力しないようにしてきました。

その真意は川辺川ダム事業の必要性が損なわれないようにすることにあったと推測されます。

このように、川辺川ダム事業の推進のために、球磨川は高い河床高の状態が据え置かれ、そのことが主たる要因になって、2020 年 7 月洪水で球磨川が大氾濫し、凄まじい災厄がもたらされました。

大災害を招いた国交省の責任は極めて重大であると言わざるを得ません。

４　ダム依存度が異常に高い治水計画（球磨川河川整備計画原案）の危険性

今回の河川整備計画原案では下記の通り、人吉地点の河川整備目標流量が 7600 ㎥/秒、河道への配分流量 3900 ㎥/秒で、その差 3700 ㎥/秒を、ダム等の洪水調節施設で対応することになっています。すなわち、目標洪水流量の 49%、すなわち、目標洪水流量のほぼ半分への対応をダム等に依存するもので、その中心となるのが流水型の川辺川ダムです。

河川整備計画原案の川辺川ダムの貯水容量は約 13,000 万 ㎥で、既往計画と同じです。

このように流水型の川辺川ダムに大きく依存する治水計画は歪であり、きわめて危険です。なぜなら、想定以上の雨が降って、ダムが満杯になり、調節機能を失えば、ダム下流域は直ちに氾濫の危険にさらされてしまうからです。

2006 年 7 月、鹿児島県の川内川（せんだいがわ）流域を未曾有の豪雨が襲いました。川内川の鶴田ダムは洪水調節ができなくなり、さつま町宮之城地区で洪水

災害が発生しました。鶴田ダム地点の基本高水流量は 4600 ㎥/秒、計画最大放流量は 2400 ㎥/秒でしたが、鶴田ダムは「ただし書き操作」を行い、計画最大放流量をはるかに上回る 3600 ㎥/秒（最大）を放流しました。鶴田ダム下流で氾濫被害の最も大きかったさつま町宮之城の計画高水位は T.P.27.74m でしたが、本洪水ではこれを 2.92m も上回る最高水位 T.P.30.66m を記録し、大災害となりました。ダム上流域の総雨量は 962mm にも達しました。

球磨川に置き換えてみれば、2006 年の川内川流域のように計画規模をはるかに超える雨が降って、川辺川ダムが機能不全に陥った場合、河道への配分流量 3900 ㎥/秒を大きく上回る洪水が人吉地点を襲うことになります。このように、川辺川ダムへの依存度が極端に大きい球磨川の河川整備計画原案はダムの調節機能が計画通りに働かない場合はきわめて危険です。

その点で、人吉地点の河川整備目標流量を 3900 ㎥/秒より大幅に引き上げて、その流下が可能となるように、河床掘削等により、河道の整備を図ることが最も重要な治水対策であって、その観点から球磨川の河川整備計画原案を根本からつくり直す必要があります。

球磨川の河川整備計画原案は全国の水系でもあまり例がない、ダム依存度が異常に高い治水計画です。川辺川ダムがこけたら、すべてがダメになるような歪な治水計画をやめなければ、球磨川流域

〔球磨川水系河川整備計画原案〕

表 4.1 河川整備の目標流量及び河道配分流量（単位：m^3/s）

河川名	基準地点	河川整備の目標流量	河道への配分流量
球磨川	人吉	7,600	3,900
	横石	11,200	8,200

注：気候変動による降雨量の増加を考慮（1.1 倍）し算出した年超過確率人吉 1/50、横石 1/80 規模

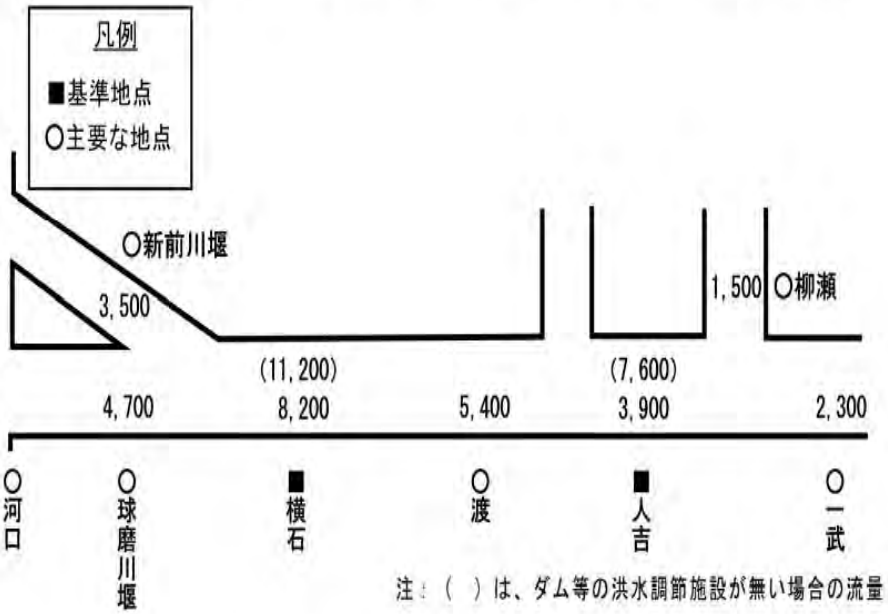


図 4.1 流量配分図（単位：m^3/s）

の住民はいつまでも洪水氾濫の危険性にさらされていくことになります。

５　自然に優しくない流水型ダム

５－1　既設の流水型ダムで明らかになってきた川の自然への多大な影響

「自然にやさしい」を名目にして、川辺川ダムは流水型ダム（穴あきダム）で計画されています。現時点で既設の流水型ダムは下記の５基ですが、それらの実態を見ると、「自然にやさしい」という話はダム推進のためのうたい文句にすぎず、川の自然に多大な影響を与える存在になっています。

日本の既設の流水型ダム

ダム名	起業者	河川	洪水調節容量 万㎥	完成時期
益田川ダム	島根県	益田川水系益田川	650	2005年度
辰巳ダム	石川県	犀川水系犀川	580	2012年度
西之谷ダム	鹿児島県	新川水系新川	72	2012年度
浅川ダム	長野県	信濃川水系浅川	106	2016年度
最上小国川ダム	山形県	最上川水系最上小国川	210	2019年度

①　生物にとっての連続性の遮断

流水型ダムは上流と下流の連続性を確保できることを売り物にしていますが、実際はそうではありません。

洪水吐きの下流側に洪水の勢いを減衰させるための減勢工があって、その下流側に副ダムがつくられるので、それらが水生生物の行き来を妨げる障害物になります。それらは回遊性動物にとって障害になる形状をしており、魚やカニなどが自由にかつ安全に行き来できるものではありません（出典；竹門康弘「ダムと環境　―流水型ダムの環境影響―」2013 年 10 月）。

②　ダム貯水域は流入土砂、土石が堆積した荒れ放題の野原へ

流水型ダムでは上流から流れてくる土砂は、洪水時には細かい粒子のみ下流に流され、それ以外の土砂、土石は貯水域内に堆積していくことになります。その堆積により、貯水域の状況が次第に変わっていくことになります。

流水型ダムの貯水域の風景は、貯水前は人々の日頃の営為と自然の力の相互作用でつくられていますが、貯水後は人々の日頃の営為がなくなって、自然の力の一方通行となり、さらに土砂、土石の堆積で次第に変貌していきます。土砂、土石があちこちに堆積した荒れ放題の野原になっていくことは必至です。

流水型ダムの貯水域の現地を見て、イノシシたちの運動場のようになっていると表現した人がいましたが、流水型ダムになると、貯水域の風景は貯水前の面影が昔話のことになってしまうのです。

③　ダム下流河川の河床の泥質化、瀬や淵の構造の衰退

ダムに流入する土砂のうち、粗粒土砂はダムの湛水域に堆積し、細粒土砂が下流に流下するため、ダム下流の河川は河床の泥質化が進行していきます(角哲也ほか「1C タグを用いた流水型ダム貯水池内における土砂移動特性の把握」土木学会論文集 B1(水工学) Vol.68,No.4,2012)。

そして、ダム下流に石礫が流れてこなくなると、ダム下流域は生物にとって不可欠な瀬や淵の構造が次第に衰退していくことになります。

④　河川水の濁りが長期化

流水型ダムでは洪水時に上流から流れ込んだ細粒粒子が貯水池内に広く堆積し、洪水後に徐々に流出するため、放流河川水の濁りが長期化することが避けられません。濁りの長期化は最上小国川ダムの最近の調査結果で報告されています（最上小国川ダムの清流を守る会の報告「最上小国川ダムによって濁りが増え、河川環境に変化が！」2022 年 4 月 25 日）。また、洪水時の益田川ダム（島根県）の上流と下流の濁度の経時変化の調査結果でも明らかにされています（出典：竹門康弘「ダムと環境　―流水型ダムの環境影響―」2013 年 10 月）。

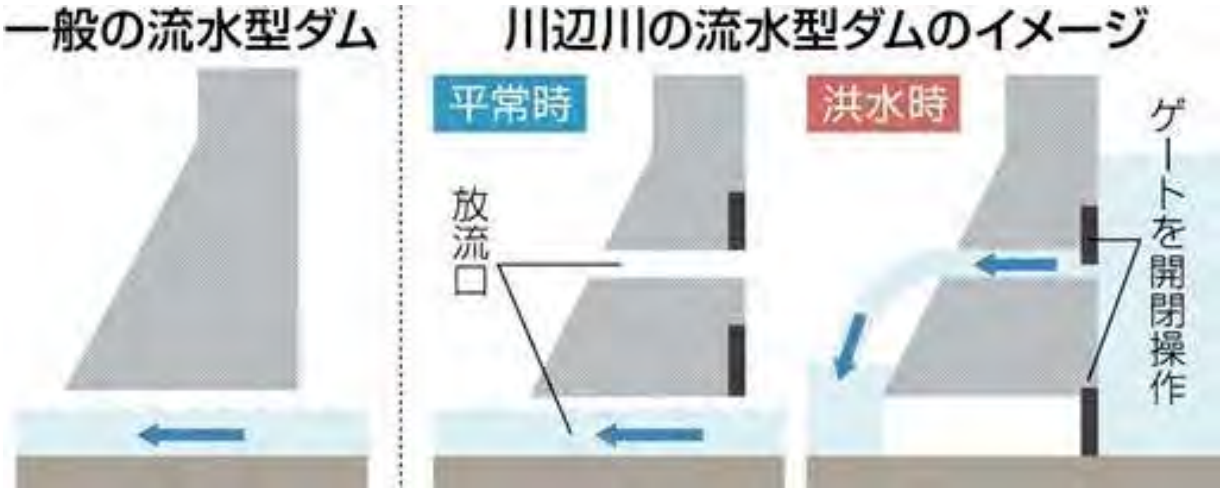
５－２　とてつもなく巨大なゲート付き流水型ダム「川辺川ダム」の運用は全くの未知数、それによって川辺川・球磨川の自然が大きなダメージを受けるのではないか。

既設の流水型ダムで最大は益田川ダム（島根県　貯水容量 675 万㎥　2005 年度完成）ですが、川辺川ダムはけた違いに大きく、貯水容量が約 13,000 万㎥もあり、益田川ダムの 20 倍近くあります。川辺川ではとてつもなく巨大な流水型ダムがつくられようとしています。

川辺川は日本一の清流で、自然環境への影響が厳しく見られているので、国交

省は川辺川ダムを自然環境への影響が小さいとされている流水型ダムにしたものの、実際の運用は全くの未知数です。

一般の流水型ダムは「穴あきダム」と言われているように、ダム底部の穴の大きさで下流へ流れる洪水の流量を自然調節するもので、開閉ゲートがありません。しかし、川辺川ダムはとてつもなく巨大な流水型ダムですので、国交省は、巨大な川辺川ダムにおいてダム底部の穴の大きさで下流へ流れる洪水の流量を自然調節するのは到底無理と見て、下図の通り、ゲート付きの流水型ダムにすることにしました。ダムの底部と中段にゲートを設置して、下流に流す洪水流量をゲート操作で調節しようというものです。



（熊本日日新聞 2022 年 2 月 12 日）

しかし、これは机上で考えたことであって、巨大な流水型ダムにおいて実際の洪水時にこれらのゲートを計画通りに操作できるのか、全くわかりません。

また、ゲート付きの巨大流水型ダムによって川辺川および球磨川の自然環境が大きなダメージを受けることが予想されますが、具体的な見通しは不透明なままです。

川辺川ダムができるのは計画通りに進んでも今から 13 年後の 2035 年度のことで、実際にはそれより遅れるでしょうから、今の世代で完成後の状況変化を知ることもできない人が多いのではないでしょうか。また、国交省でもこれらの問題の責任を問われる人はその頃にはいないように思います。

とにかく、これからの事業費が 2700 億円で、今後も増額も予想される、まさしく超巨額の川辺川ダム事業が推進されようとしているのであって、その事業推進そのものが自己目的化されて、問題先送りの無責任な巨大公共事業が球磨川で進められているのです。

５－３　かけがえのない美しい川辺川を失ってよいのか

国交省は毎年、全国の河川の水質調査結果を公表し、「水質が最も良好な河川」をいくつか選んできています。球磨川水系の川辺川が毎年選ばれてきています。

TABIZINE 2022 年 3 月 29 日の記事を引用します。

「日本一水質が良好な川、その答えは、熊本県の人吉盆地に流れ下る「川辺川」になります。

熊本県南部には八代という街があり、その八代に向かって流れ下る「球磨（くま）川」があります。同じく熊本県南部には、あの西南戦争でも舞台となった人吉盆地があり、その人吉盆地を横断する球磨川に大きな支流が流れ込んでいます。

その全長約 50km の支流を川辺川（球磨川水系）と呼びます。八代市の五家荘（ごかのしょう）といわれる山深いエリアが水源地で、国土交通省が毎年公表する全国一級河川の水質調査で「水質が最も良好な河川」に 15 年連続で選ばれています。

15 年連続で水質日本一になっている川は、全国で川辺川だけです。」

そのように素晴らしい川辺川であるからこそ、その自然を守るために、長年、川辺川ダム反対運動が展開されて、ダム事業がストップされてきたのです。

かけがえのない美しい川辺川を後世の人たちに残すために、治水面での必要性が希薄な流水型川辺川ダムの計画を中止すべきです。

補論１　先祖代々の土地、現在の生活、コミュニティを喪失させる遊水地の整備は安易に進めるべきではない

河川整備計画原案では遊水地については次の記述があるだけです。

「2）遊水地の整備

遊水地については、球磨村渡地区から市房ダム付近の区間において、全体で約 600 万㎥の洪水調節容量を確保することを目的に整備します。なお、詳細な位置、諸元等については、今後、地域の意見やまちづくり計画等を踏まえつつ、検討し決定していきます。」

しかし、新聞報道では次の通り、予定地で説明会が開かれ、具体的な内容が示され、困惑が広がっています。

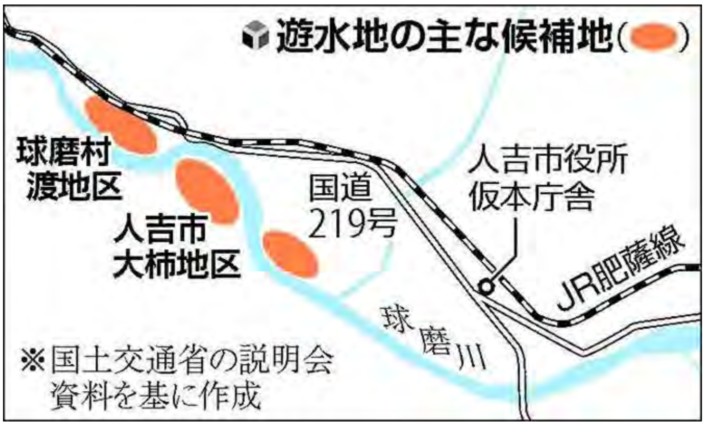
◆**遊水地「90 世帯移転」住民困惑「自宅再建したのに」**（読売新聞 2022 年 3 月 22 日）

「球磨川流域で、国が治水対策として計画する遊水地の候補地に人吉市、球磨村の計約９０世帯が含まれ、移転を迫られることになった。国は今月、用地取得に関する日程の説明を始めたが、対象地域では豪雨後に自宅を再建した被災者もおり、困惑が広がっている。

『せっかくリフォームして住み始めたのに、別の場所に移らないといけないなんて……』。球磨村渡の候補地に夫婦で住む●●さんは、球磨川に近い自宅前で表情を曇らせた。２１年夏前に数百万円をかけて再建を終え、ようやく自宅で生活を始めようとした直前、遊水地の候補地に入ることを知った。

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

先祖代々の土地



人吉市によると、大柿地区では約４０世帯が候補地に入る。先祖代々、この地区で暮らしてきたという●●さんの自宅敷地も候補地に含まれ、『豪雨で苦しい生活を強いられ、やっとの思いで生きてきたのに故郷も奪われるのか』と落胆を隠せない。」

約 600 万㎥の洪水調節容量の遊水地が球磨川の治水対策としてそれほどの意味があるものとは考えられません。先祖代々の土地、現在の生活、コミュニティを喪失させる遊水地は安易につくるべきではありません。

補論２　市房ダムは再開発ではなく、環境問題と緊急放流問題から考えて撤去を検討すべきである

河川整備計画原案では市房ダムについては次の通り、再開発の実施が書かれているだけで、その具体的な内容は不明です。

「既存ダムの有効活用（市房ダム再開発）　既存の市房ダムを有効活用（再開発）し、洪水調節機能を増強することについて、関係機関と調整を図りながら、調査・検討の上、必要な対策を実施します。」

しかし、市房ダムは環境問題と緊急放流問題から考えて、撤去を検討すべきものです。

なお、現在の市房ダムは貯水容量 4020 万㎥、発電容量 2880 万㎥、洪水調節容量 630～1830 万㎥のダムです。

① 環境への影響（下流河床の軟岩露出）

下記の写真は 15 年以上前の写真ですが、市房ダム下流の球磨川の河床を撮影したものです。市房ダムによって土砂の供給が遮られたため、市房ダム下流の河床は侵食が進んで、軟岩が露出しており、河川環境が悪化しています。ダムによる軟岩露出は、河床掘削による軟岩露出とは異なり、土砂の供給そのものを永続的に大幅にカットしてしまうから、何年経っても軟岩の上に砂礫が堆積していくことはありません。市房ダムができてから、軟岩が露出した状態が続いているのです。

写真　市房ダム下流の球磨川の河床（軟岩の露出）

市房ダムは 1970 年 3 月完成で、計画堆砂量 510 万㎥に対して 2019 年度末の実績堆砂量が 499 万㎥にもなっています（国交省の開示資料による）。

② 2020 年 7 月洪水で緊急放流寸前だった市房ダム

2020 年 7 月の球磨川豪雨では、市房ダムが洪水被害を拡大させる緊急放流寸前のところまで水位が急上昇しました。その様子を記録した管理所長のメモの内容について報道されています。

2021 年 6 月 29 日　読売新聞「九州豪雨　市房ダム、緊急放流寸前の回避…所長メモ歴史公文書に」

ttps://www.yomiuri.co.jp/local/kyushu/news/20210629-OYTNT50021/

この記事を読むと、市房ダムは、線状降水帯の停滞がもう少し長ければ、中下流が洪水のさなかに水害の危険性を高める緊急放流せざるをえなかったことがわかります。

そのような危険性を内包する市房ダムはむしろ撤去を検討すべきです。